平 成 30 年 度

久喜市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

久 喜 市 監 査 委 員

写

久監査第175号

令和元年 7月31日

久喜市長　　梅　田　修　一　様

久喜市監査委員　菊　地　雅　之

久喜市監査委員　並　木　隆　一

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された平成30年度久喜市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目　　次

1　審査の対象 …… 1

2　審査の期間 …… 1

3　審査の方法 …… 1

4　審査の結果 …… 1

5　審査の概要 …… 2

⑴　総　　括 …… 2

ア　決算総括 …… 2

イ　財政運営状況（普通会計）…… 3

⑵　一般会計 …… １０

ア　歳　　入 …… １０

イ　歳　　出 …… １８

⑶　特別会計 …… ２４

ア　国民健康保険特別会計 …… ２４

イ　介護保険特別会計 …… ２５

ウ　後期高齢者医療特別会計 …… ２６

エ　農業集落排水事業特別会計 …… ２６

オ　土地区画整理事業特別会計 …… ２７

⑷　実質収支に関する調書 …… ２７

⑸　財産に関する調書 …… ２８

⑹　む　す　び …… ２９

決算審査資料 …… 巻末

凡　　例

1　数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。

2　合計額の差異は、端数整理によるものである。

3　比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。

4　符号等の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」……　該当数値はあるが単位未満のもの

「 － 」……　該当数値なし

「 △ 」……　マイナス

5　文中「本年度」は「平成30年度」、「前年度」は「平成29年度」を示す。

平成30年度久喜市一般会計及び各特別会計決算審査意見

1　審査の対象

⑴　平成30年度久喜市一般会計歳入歳出決算

⑵　平成30年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

⑶　平成30年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算

⑷　平成30年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

⑸　平成30年度久喜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

⑹　平成30年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

⑺　平成30年度実質収支に関する調書

⑻　平成30年度財産に関する調書

2　審査の期間

令和元年7月4日から令和元年7月31日まで

3　審査の方法

平成30年度一般会計、特別会計決算書及び法令で定める書類等に基づき、その計数の正否や予算執行状況の適否を例月出納検査の結果等を参考として審査を行った。

また、審査の過程において関係職員の出席を求め、説明を受けるとともに、質疑を行った。

4　審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計決算書及び法令で定める書類は、いずれも法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり予算執行は適正になされているものと認められた。

5　審査の概要

⑴　総　　括

ア　決算総括

平成30年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区分 会計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B)　(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	実質収支額のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	48,445,295,901	46,909,187,577	1,536,108,324	162,364,776 (未収入特定財源 381,111,000)	1,373,743,548	686,872,000
特別会計	30,009,328,764	28,993,301,140	1,016,027,624	0	1,016,027,624	0
国民健康保険	16,951,997,014	16,485,402,743	466,594,271	0	466,594,271	0
介護保険	10,333,677,869	9,851,222,964	482,454,905	0	482,454,905	0
後期高齢者医療	1,728,350,686	1,716,534,354	11,816,332	0	11,816,332	0
農業集落排水事業	835,213,732	821,795,218	13,418,514	0	13,418,514	0
土地区画整理事業	160,089,463	118,345,861	41,743,602	0	41,743,602	0
合計	78,454,624,665	75,902,488,717	2,552,135,948	162,364,776 (未収入特定財源 381,111,000)	2,389,771,172	686,872,000

歳入決算総額は78,454,625千円で、前年度に比較し、9.6％の減少となっている。

歳出決算総額は75,902,489千円で、前年度に比較し、9.8％の減少となっている。

イ　財政運営状況（普通会計）

（ア）収支の均衡について

財　政　収　支　状　況

（資料：財政課）

区分＼年度	３０	２９	２８
歳入総額 A	千円 48,217,191	千円 52,872,198	千円 51,716,916
歳出総額 B	46,639,340	51,345,847	47,235,137
形式収支（Ａ－Ｂ） C	1,577,851	1,526,351	4,481,779
翌年度に繰り越すべき財源 D	162,365	185,814	2,165,334
実質収支（Ｃ－Ｄ） E	1,415,486	1,340,537	2,316,445
単年度収支 F	74,949	△ 975,908	△ 246,028
積立金積立額 G	237	237	169
繰上償還額 H	328	182,972	414,551
積立金取崩し額 I	979,143	1,576,175	946,342
実質単年度収支（Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ） J	△903,629	△ 2,368,874	△ 777,650
標準財政規模 K	30,675,698	30,464,493	30,469,708
臨時財政対策債発行可能額 L	1,690,859	1,824,269	1,762,720
実質収支比率（$\frac{E}{K}$×１００）M	4.6%	4.4%	7.6%

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

（イ）財政構造の弾力性について

○　経常収支比率

（資料：財政課）

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説　　明
％ ９３．０	％ ９２．４	％ ９２．６	市税等の経常的な収入たる一般財源のうち、どの程度を人件費、扶助費等の義務的な経常経費に充当させているかを示す指標。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

本年度の経常収支比率は９３．０％で、前年度に比較し、０．６ポイント上回っている。

（ウ）歳入構造について

自主財源及び依存財源年度別比較表

（資料：財政課）

財源別	年度 / 区分 / 款別	30 決算額	30 構成比	30 前年度比	29 決算額	29 構成比	29 前年度比	28 決算額	28 構成比
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
自主財源	市税	22,970,432	47.6	1.8	22,564,560	42.7	1.4	22,247,710	43.0
	分担金及び負担金	433,824	0.9	1.6	427,030	0.8	△2.2	436,623	0.8
	使用料及び手数料	412,280	0.9	0.2	411,307	0.8	△0.8	414,465	0.8
	財産収入	32,702	0.1	△46.9	61,566	0.1	51.9	40,529	0.1
	寄附金	19,965	0.0	216.7	6,304	0.0	△94.2	108,188	0.2
	繰入金	1,363,008	2.8	△58.5	3,284,073	6.2	171.7	1,208,606	2.3
	繰越金	880,098	1.8	△73.9	3,370,951	6.4	△34.0	5,107,040	9.9
	諸収入	1,074,713	2.2	△0.9	1,084,117	2.1	△3.5	1,123,181	2.2
	計	27,187,022	56.4	△12.9	31,209,908	59.0	1.7	30,686,342	59.3
依存財源	地方譲与税	433,398	0.9	1.2	428,436	0.8	△0.1	429,033	0.8
	利子割交付金	30,414	0.1	△0.5	30,577	0.1	59.1	19,215	0.0
	配当割交付金	84,374	0.2	△19.5	104,842	0.2	31.4	79,767	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	77,441	0.2	△32.3	114,325	0.2	136.1	48,431	0.1
	地方消費税交付金	2,662,598	5.5	12.3	2,370,366	4.5	5.6	2,245,330	4.3
	自動車取得税交付金	185,111	0.4	3.8	178,366	0.3	31.4	135,749	0.3
	地方特例交付金	121,723	0.3	16.6	104,409	0.2	4.5	99,875	0.2
	地方交付税	4,585,508	9.5	△5.7	4,864,010	9.2	△7.2	5,241,449	10.1
	交通安全対策特別交付金	21,768	0.0	△8.9	23,900	0.0	△3.6	24,802	0.0
	国庫支出金	7,048,103	14.6	0.2	7,031,024	13.3	2.5	6,856,829	13.3
	県支出金	3,103,972	6.4	0.5	3,087,466	5.8	△0.6	3,107,174	6.0
	市債	2,675,759	5.5	△19.5	3,324,569	6.3	21.2	2,742,920	5.3
	計	21,030,169	43.6	△2.9	21,662,290	41.0	3.0	21,030,574	40.7
合計		48,217,191	100.0	△8.8	52,872,198	100.0	2.2	51,716,916	100.0

自主財源は、市税や分担金及び負担金等の増加に対し、繰入金や繰越金等の減少により、前年度に比較し、4,022,886千円(12.9%)減少して27,187,022千円となっている。

依存財源は、地方消費税交付金や地方特例交付金等の増加に対し、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金等の減少により、前年度に比較し、632,121千円(2.9%)減少して21,030,169千円となっている。

（エ）歳出構造について

a　歳出状況の性質別構成

（資料：財政課）

区分 / 年度 / 性質別	決算額			構成比			前年度比		
	30	29	28	30	29	28	30	29	28
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
人件費	7,235,109	7,179,903	7,258,050	15.5	14.0	15.4	0.8	△1.1	△1.5
物件費	6,669,542	6,731,004	6,556,136	14.3	13.1	13.9	△0.9	2.7	6.9
維持補修費	155,978	292,336	347,533	0.3	0.6	0.7	△46.6	△15.9	31.3
扶助費	12,124,020	11,866,430	11,353,481	26.0	23.1	24.0	2.2	4.5	5.3
補助費等	7,793,094	7,963,631	6,110,897	16.7	15.5	12.9	△2.1	30.3	△0.7
公債費	4,568,045	4,774,217	5,019,409	9.8	9.3	10.6	△4.3	△4.9	3.6
普通建設事業費	3,248,408	6,599,054	3,681,944	7.0	12.9	7.8	△50.8	79.2	△33.6
災害復旧事業費	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	－
その他	4,845,144	5,939,272	6,907,687	10.4	11.6	14.6	△18.4	△14.0	△37.5
合計	46,639,340	51,345,847	47,235,137	100.0	100.0	100.0	△9.2	8.7	△9.4

注：その他は積立金、貸付金、繰出金、投資及び出資金である。

b　義務的経費比率

（資料：財政課）

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
%	%	%	
５１．３	４６．４	５０．０	義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合

本年度の義務的経費比率は５１．３％で、前年度に比較し、４．９ポイント上回っている。

c　財政力指数

（資料：財政課）

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説　　明
0.870	0.870	0.872	地方交付税法の規定に基づき算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値。１を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は０．８７０で、前年度と同じである。

d　実質公債費比率

（資料：財政課）

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説　　明
％ ６．５	％ ７．０	％ ７．８	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つ。１８％以上になると地方債の発行について県知事の許可が必要になる。また、２５％以上になると一部の地方債の発行が制限される。

本年度の実質公債費比率は６．５％で、前年度に比較し、０．５ポイント下回っている。

（オ）市債と債務負担行為について

○　平成30年度市債償還額等一覧表

（資料：財政課）

区　　分	平成29年度末現在高	平成30年度借入額	平成30年度償還額			平成30年度末現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公共事業等債	575,344	73,400	61,369	3,605	64,974	587,375
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	3,027,530	0	357,740	37,205	394,945	2,669,790
一般単独事業債	13,346,257	911,500	1,233,785	95,219	1,329,004	13,023,973
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	169,268	0	60,891	2,168	63,059	108,377
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	20,327	0	2,747	0	2,747	17,580
地域改善対策特定事業債	0	0	0	0	0	0
財源対策債	573,122	0	88,700	7,223	95,923	484,422
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
減税補填債	748,906	0	188,478	3,715	192,193	560,428
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	24,873,942	1,690,859	1,778,697	144,348	1,923,045	24,786,104
調整債（昭和60～63年度分）	0	0	0	0	0	0
県貸付金	1,475,650	0	346,540	7,503	354,043	1,129,110
その他	1,117,782	0	142,039	6,075	148,114	975,743
合　　計	45,928,129	2,675,759	4,260,986	307,059	4,568,045	44,342,902

注：本表は、千円単位の表示のため、前年度意見書中の年度末現在高と、整合しない場合があります。

市債の現在高は、44,342,902千円であり、前年度と比較し、1,585,227千円の減少である。

○　債務負担行為に基づく歳出の状況

（資料：財政課）

平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度以降支出予定額
1,485,506　千円	1,349,696　千円	1,980,727　千円

債務負担行為については、令和元年度以降1,980,727千円を支出する予定である。

以上の結果、財政運営は、健全に行われてきたものと認められる。

今後も経常収支比率、実質公債費比率等の推移を注視しながら財政運営を図られるよう望むものである。

⑵ 一般会計

ア 歳　　入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区分＼年度		30	29	前年度比
予算現額		円 48,586,799,425	円 53,348,174,404	% △8.9
調定額		49,416,771,046	54,436,983,376	△9.2
収入済額		48,445,295,901	53,376,211,945	△9.2
収入率	対予算現額	% 99.7	% 100.1	―
	対調定額	% 98.0	% 98.1	―
不納欠損額		106,367,884	110,266,998	△3.5
収入未済額		874,833,024	954,110,136	△8.3

歳入決算額は48,445,296千円で、収入率は、対予算現額99.7%、対調定額98.0%であり、前年度決算額より4,930,916千円(9.2%)の減少である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款　市　　税

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率 対予算	収入率 対調定	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%	%	%
30	22,520,535,000	23,588,230,004	22,970,431,589 (うち還付未済額 9,725,763)	449,896,589	102.0 (102.0)	97.4 (97.3)	47.4
29	22,331,273,000	23,275,470,343	22,564,559,955 (うち還付未済額 3,549,639)	233,286,955	101.0 (101.0)	96.9 (96.9)	42.3

注：収入率の（　　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は22,970,432千円で、前年度決算額より405,872千円(1.8%)の増額となっている。

収入率は97.4%で、予算現額に対し、449,897千円の収入増である。

次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税目＼年度	３０	２９	比較	
区分	収入済額	収入済額	増・減額	前年度比
	円	円	円	%
1 市民税	10,586,185,418 (うち還付未済額 9,040,963)	10,267,310,582 (うち還付未済額 2,678,789)	318,874,836 (312,512,662)	3.1 (3.0)
2 固定資産税	10,136,994,372 (うち還付未済額 536,119)	10,044,915,408 (うち還付未済額 749,136)	92,078,964 (92,291,981)	0.9 (0.9)
3 軽自動車税	301,267,443 (うち還付未済額 97,200)	284,862,217 (うち還付未済額 49,700)	16,405,226 (16,357,726)	5.8 (5.7)
4 市たばこ税	973,199,615	995,046,210	△ 21,846,595	△ 2.2
5 都市計画税	972,130,741 (うち還付未済額 51,481)	972,121,938 (うち還付未済額 72,014)	8,803 (29,336)	0.0 (0.0)
6 入湯税	654,000	303,900	350,100	115.2
合計	22,970,431,589 (うち還付未済額 9,725,763)	22,564,559,955 (うち還付未済額 3,549,639)	405,871,634 (399,695,510)	1.8 (1.8)

注：比較の（　　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税目＼区分	不納欠損額			収入未済額		
年度	30	29	前年度比	30	29	前年度比
	円	円	%	円	円	%
1 市民税	40,043,228	44,634,440	△10.3	297,959,722	324,441,797	△8.2
2 固定資産税	50,640,137	58,255,815	△13.1	198,491,269	241,887,759	△17.9
3 軽自動車税	2,008,300	1,339,100	50.0	14,571,461	15,326,804	△4.9
4 市たばこ税	0	0	－	0	0	－
5 都市計画税	4,830,875	5,503,591	△12.2	18,979,186	23,070,721	△17.7
6 入湯税	0	0	－	0	0	－
合計	97,522,540	109,732,946	△11.1	530,001,638	604,727,081	△12.4

地方税法に基づく不納欠損額は97,523千円で、前年度に比較し、12,210千円(11.1%)減少し、件数は45件増加している。不納欠損処分の理由は、担税力のない滞納者や行方不明の処分停止、時効消滅であり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は530,002千円で、前年度に比較し、74,725千円（12.4%)減少している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでに的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、滞納整理等を実施し、その徴収確保に対する努力は認められるが、今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

第　2　款　　地　　方　　譲　　与　　税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	434,000,000	433,398,000	433,398,000	△ 602,000	99.9	100.0	0.9
29	433,000,000	428,436,000	428,436,000	△ 4,564,000	98.9	100.0	0.8

決算額は433,398千円で、前年度決算額より4,962千円(1.2%)の増加となっている。

第　3　款　　利　子　割　交　付　金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	23,000,000	30,414,000	30,414,000	7,414,000	132.2	100.0	0.1
29	22,000,000	30,577,000	30,577,000	8,577,000	139.0	100.0	0.1

決算額は30,414千円で、前年度決算額より163千円(0.5%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約５分の３が県内の市町村に交付される。

第　4　款　　配　当　割　交　付　金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	80,000,000	84,374,000	84,374,000	4,374,000	105.5	100.0	0.2
29	120,000,000	104,842,000	104,842,000	△15,158,000	87.4	100.0	0.2

決算額は84,374千円で、前年度決算額より20,468千円(19.5%)の減少となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約５分の３が県内の市町村に交付される。

第　5　款　　株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	48,000,000	77,441,000	77,441,000	29,441,000	161.3	100.0	0.2
29	123,000,000	114,325,000	114,325,000	△ 8,675,000	92.9	100.0	0.2

決算額は77,441千円で、前年度決算額より36,884千円(32.3%)の減少となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約５分の３が県内の市町村に交付される。

第　6　款　　地方消費税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	2,584,000,000	2,662,598,000	2,662,598,000	78,598,000	103.0	100.0	5.5
29	2,297,000,000	2,370,366,000	2,370,366,000	73,366,000	103.2	100.0	4.4

決算額は2,662,598千円で、前年度決算額より292,232千円(12.3%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の２分の１相当額を人口及び従業員数であん分して県から交付される。

第　7　款　　自動車取得税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	153,000,000	185,111,000	185,111,000	32,111,000	121.0	100.0	0.4
29	127,000,000	178,366,000	178,366,000	51,366,000	140.4	100.0	0.3

決算額は185,111千円で、前年度決算額より6,745千円(3.8%)の増加となっている。

この交付金は、自動車取得税にかかる収入について県が配分し交付する。

第　8　款　　地　方　特　例　交　付　金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	121,723,000	121,723,000	121,723,000	0	100.0	100.0	0.3
29	104,409,000	104,409,000	104,409,000	0	100.0	100.0	0.2

決算額は121,723千円で、前年度決算額より17,314千円(16.6%)の増加となっている。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として減収補てんのために設けられた減収補てん特例交付金である。

第　9　款　　地　方　交　付　税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	4,483,608,000	4,585,508,000	4,585,508,000	101,900,000	102.3	100.0	9.5
29	4,661,692,000	4,864,010,000	4,864,010,000	202,318,000	104.3	100.0	9.1

決算額は4,585,508千円(普通交付税3,826,350千円、特別交付税746,323千円、震災復興特別交付税12,835千円)となり、前年度決算額より278,502千円(5.7%)の減少となっている。

また、基準財政需要額は23,488,330千円、これに対する基準財政収入額19,661,980千円であり、この差額3,826,350千円が交付すべき基準で普通交付税となる。

第　10　款　　交通安全対策特別交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	23,103,000	21,768,000	21,768,000	△1,335,000	94.2	100.0	0.0
29	23,843,000	23,900,000	23,900,000	57,000	100.2	100.0	0.0

決算額は21,768千円で、前年度決算額より2,132千円(8.9%)の減少となっている。

この交付金は、人口集中地区人口及び事故発生件数等を基礎数値として交付され、その使途は道路交通安全施設の整備に限定されている。

第 11 款　分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	424,265,000	465,176,134	438,516,888	14,251,888	103.4	94.3	0.9
29	435,901,000	453,053,601	427,126,890 (うち還付未済額　25,500)	△ 8,774,110	98.0 (98.0)	94.3 (94.3)	0.8

注：収入率の（　　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は438,517千円で、前年度決算額より11,390千円(2.7%)の増加となっている。

第 12 款　使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	312,664,000	321,003,109	320,995,169	8,331,169	102.7	100.0	0.7
29	311,380,000	324,058,937	324,058,937	12,678,937	104.1	100.0	0.6

決算額は320,995千円で、前年度決算額より3,064千円(0.9%)の減少となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料8,383千円、社会福祉使用料の行政財産使用料2,714千円、保健衛生使用料の休日夜間急患診療所使用料8,010千円、農業使用料のしみん農園使用料4,762千円、商工使用料の市営駐車場使用料7,774千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料146,952千円、幼稚園使用料の幼稚園保育料12,563千円となっている。

手数料の主なものは、徴税手数料の市民税証明手数料等14,072千円、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料等55,900千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料10,952千円となっている。

第 13 款　国庫支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	7,164,244,000	7,048,103,399	7,048,103,399	△116,140,601	98.4	100.0	14.5
29	7,202,973,500	7,031,024,170	7,031,024,170	△171,949,330	97.6	100.0	13.2

決算額は7,048,103千円で、前年度決算額より17,079千円(0.2%)の増加となっている。

第 14 款　県　支　出　金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	3,100,556,000	3,103,971,517	3,103,971,517	3,415,517	100.1	100.0	6.4
29	3,097,675,000	3,087,465,532	3,087,465,532	△ 10,209,468	99.7	100.0	5.8

決算額は3,103,972千円で、前年度決算額より16,506千円(0.5%)の増加となっている。

第 15 款　財　産　収　入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	28,848,000	32,731,966	32,731,966	3,883,966	113.5	100.0	0.1
29	56,373,000	61,596,032	61,596,032	5,223,032	109.3	100.0	0.1

決算額は32,732千円で、前年度決算額より28,864千円(46.9%)の減少となっている。

第 16 款　寄　附　金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	22,901,000	19,964,459	19,964,459	△ 2,936,541	87.2	100.0	0.0
29	13,269,000	6,304,499	6,304,499	△ 6,964,501	47.5	100.0	0.0

決算額は19,964千円で、前年度決算額より13,660千円(216.7%)の増加となっている。

第 17 款　繰　入　金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	1,422,222,000	1,363,008,129	1,363,008,129	△ 59,213,871	95.8	100.0	2.8
29	3,318,641,000	3,284,072,590	3,284,072,590	△ 34,568,410	99.0	100.0	6.2

決算額は1,363,008千円で、前年度決算額より1,921,064千円(58.5%)の減少となっている。

第 18 款　繰　　越　　金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	832,063,425	832,064,347	832,064,347	922	100.0	100.0	1.7
29	3,276,159,904	3,276,159,916	3,276,159,916	12	100.0	100.0	6.1

決算額は832,064千円で、前年度決算額より2,444,096千円(74.6%)の減少となっている。

第 19 款　諸　　収　　入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	1,244,908,000	1,591,323,982	1,264,314,438	19,406,438	101.6	79.5	2.6
29	1,279,416,000	1,609,477,756	1,285,543,424 (うち還付未済額 30,564)	6,127,424	100.5 (100.5)	79.9 (79.9)	2.4

注：収入率の（　　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は1,264,314千円で、前年度決算額より21,229千円(1.7%)の減少となっている。

第 20 款　市　　債

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増・減	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
30	3,563,159,000	2,848,859,000	2,848,859,000	△ 714,300,000	80.0	100.0	5.9
29	4,113,169,000	3,809,069,000	3,809,069,000	△ 304,100,000	92.6	100.0	7.1

決算額は2,848,859千円で、前年度決算額より960,210千円(25.2%)の減少となっている。

イ　歳　　出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区分＼年度	30	29	前年度比
予算現額	円 48,586,799,425	円 53,348,174,404	% △8.9
支出済額	46,909,187,577	51,897,894,598	△9.6
翌年度繰越額	543,475,776	378,823,425	43.5
不用額	1,134,136,072	1,071,456,381	5.8
予算現額と支出済額との比較	1,677,611,848	1,450,279,806	15.7
執行率	96.5　%	97.3　%	－

歳出決算額は46,909,188千円で、予算現額48,585,799千円に対し、執行率は96.5%で、前年度の執行率97.3%に対し、0.8ポイント下回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第　1　款　議　　会　　費

区分＼年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	348,978,000	344,340,374	0	4,637,626	98.7	0.7
29	353,300,000	349,423,650	0	3,876,350	98.9	0.7

決算額は344,340千円で、前年度決算額より5,083千円(1.5%)の減少となっている。

その主な要因は職員手当、共済費、負担金、補助金及び交付金等の減少によるものである。

第　2　款　総　　務　　費

区分＼年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	5,623,822,200	5,093,326,799	0	530,495,401	90.6	10.9
29	5,704,259,600	5,526,464,827	34,287,200	143,507,573	96.9	10.6

決算額は5,093,327千円で、前年度決算額より433,138千円(7.8%)の減少となっている。

その主な要因は、工事請負費、備品購入費、負担金、補助金及び交付金等の減少によるものである。

第　3　款　　民　　生　　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	20,648,743,000	20,444,496,891	0	204,246,109	99.0	43.6
29	19,812,473,000	19,381,689,234	7,928,000	422,855,766	97.8	37.3

決算額は20,444,497千円で、前年度決算額より1,062,808千円(5.5%)の増加となっている。

その主な要因は、工事請負費、負担金、補助金、交付金及び扶助費等の増加によるものである。

第　4　款　　衛　　生　　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	3,867,816,000	3,791,868,943	0	75,947,057	98.0	8.1
29	4,132,447,560	4,062,490,272	7,020,000	62,937,288	98.3	7.8

決算額は3,791,869千円で、前年度決算額より270,621千円(6.7%)の減少となっている。

その主な要因は、職員手当、委託料及び公有財産購入費等の減少によるものである。

第　5　款　　労　　働　　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	13,165,000	12,320,964	0	844,036	93.6	0.0
29	12,514,000	12,178,771	0	335,229	97.3	0.0

決算額は12,321千円で、前年度決算額より142千円(1.2%)の増加となっている。

その主な要因は、報償費、需用費、負担金、補助金及び交付金の増加によるものである。

第　6　款　　農　林　水　産　業　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	759,265,000	737,281,226	0	21,983,774	97.1	1.6
29	676,961,000	667,412,239	0	9,548,761	98.6	1.3

決算額は737,281千円で、前年度決算額より69,869千円(10.5%)の増加となっている。

その主な要因は、需用費、工事請負費及び繰出金等の増加によるものである。

第　7　款　　商　　工　　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	346,506,000	325,594,545	0	20,911,455	94.0	0.7
29	501,867,000	481,519,268	0	20,347,732	95.9	0.9

決算額は325,595千円で、前年度決算額より155,925千円(32.4%)の減少となっている。

その主な要因は、職員手当、工事請負費、負担金、補助金及び交付金等の減少によるものである。

第　8　款　　土　　木　　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	4,768,908,625	4,357,739,404	314,148,528	97,020,693	91.4	9.3
29	8,276,429,332	7,831,793,101	249,648,625	194,987,606	94.6	15.1

決算額は4,357,739千円で、前年度決算額より3,474,054千円(44.4%)の減少となっている。

その主な要因は、工事請負費、公有財産購入費、負担金、補助金及び交付金等の減少によるものである。

第　9　款　　消　　防　　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	2,812,121,600	2,657,271,534	125,221,648	29,628,418	94.5	5.7
29	2,862,593,792	2,753,202,265	75,295,600	34,095,927	96.2	5.3

決算額は2,657,272千円で、前年度決算額より95,931千円(3.5%)の減少となっている。

その主な要因は、工事請負費、備品購入費、負担金、補助金及び交付金等の減少によるものである。

第　10　款　　教　　育　　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	4,594,075,000	4,372,526,084	104,105,600	117,443,316	95.2	9.3
29	4,439,581,120	4,340,278,555	4,644,000	94,658,565	97.8	8.4

決算額は4,372,526千円で、前年度決算額より32,248千円(0.7%)の増加となっている。

その主な要因は、需用費、使用料、賃借料及び工事請負費等の増加によるものである。

第　11　款　　災　　害　　復　　旧　　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
29	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0

第 12 款　公　　債　　費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	4,659,533,000	4,658,485,044	0	1,047,956	100.0	9.9
29	5,158,432,000	5,157,729,572	0	702,428	100.0	9.9

公債費は、市債の償還にあてる費用で、決算額は4,658,485千円で、前年度決算額より499,245千円(9.7%)の減少となっている。

第 13 款　諸　　支　　出　　金

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%	%
30	124,234,000	113,935,769	0	10,298,231	91.7	0.2
29	1,341,434,000	1,333,712,844	0	7,721,156	99.4	2.6

決算額は113,936千円で、前年度決算額より1,219,777千円(91.5%)の減少となっている。

第 14 款　予　　備　　費

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充当額	不用額
	円	円	円	円
30	100,000,000	0	19,628,000	80,372,000
29	100,000,000	0	24,122,000	75,878,000

予算額100,000千円で、19,628千円が充当されており、80,372千円が不用額となっている。
なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

（予備費の年度別款別充当額）　　（資料：財政課）

年度 / 区分 / 款別	３０		２９		比較	
	件数	充当額	件数	充当額	件数	増・減額
	件	円	件	円	件	円
1 議会費	0	0	0	0	0	0
2 総務費	3	273,000	6	517,000	△3	△244,000
3 民生費	10	50,854,000	7	1,848,000	3	49,006,000
4 衛生費	4	2,367,000	1	1,204,000	3	1,163,000
5 労働費	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	8	2,596,000	5	5,029,000	3	△2,433,000
7 商工費	1	812,000	0	0	1	812,000
8 土木費	0	0	5	12,375,000	△5	△12,375,000
9 消防費	0	0	0	0	0	0
10 教育費	11	23,397,000	7	3,116,000	4	20,281,000
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12 公債費	0	0	0	0	0	0
13 諸支出金	8	73,000	8	33,000	0	40,000
合計	45	80,372,000	39	24,122,000	6	56,250,000

⑶　特 別 会 計

ア　国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入歳出予算現額	歳入 調定額	歳入 収入済額	歳入 対調定比	歳出 支出済額	歳出 執行率	歳入歳出差引残額
	円	円	円	%	円	%	円
30	17,109,971,000	17,862,153,733	16,951,997,014	94.9	16,485,402,743	96.3	466,594,271
29	20,876,995,000	21,961,351,706	20,897,748,595	95.2	19,941,996,878	95.5	955,751,717
前年度比	△18.0%	△18.7%	△18.9 %	－	△17.3%	－	△51.2%

歳入決算額は、16,951,997千円で前年度決算額より3,945,752千円(18.9%)の減少となっている。

歳出決算額は、16,485,403千円で前年度決算額より3,456,594千円(17.3%)の減少となっている。

次に、歳入構成比が19.6%を占める国民健康保険税の収入状況をみると次のとおりである。

区分 ＼ 年度		30	29	比較 増・減額	比較 前年度比
		円	円	円	%
予算現額		3,081,800,000	3,359,900,000	△ 278,100,000	△ 8.3
調定額		4,236,577,413	4,509,708,492	△ 273,131,079	△ 6.1
収入済額		3,327,038,056 (うち還付未済額 4,970,263)	3,447,438,009 (うち還付未済額 4,554,596)	△ 120,399,953 (△ 120,815,620)	△ 3.5 (△ 3.5)
不納欠損額		128,628,868	128,191,366	437,502	0.3
収入未済額		785,880,752	938,633,713	△ 152,752,961	△ 16.3
収納率	対予算現額	108.0 % (107.8)	102.6 % (102.5)	5.4 (5.3)	－
	対調定額	78.5 % (78.4)	76.4 % (76.3)	2.1 (2.1)	－

注：収納率及び比較の（　　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は785,881千円で、前年度に比較し、152,753千円(16.3%)の減少となっている。

また、不納欠損額についてみると、128,629千円が処分されており、前年度に比較し、438千円(0.3%)の増加となっている。

この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

年度 / 理由 区分	３０		２９		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
地方税法第１５条の７第４項	225	20,713,070	290	36,595,623	△ 65	△15,882,553
地方税法第１５条の７第５項	544	67,479,765	356	38,428,317	188	29,051,448
滞納処分の執行停止中の時効	269	20,353,230	358	26,653,952	△ 89	△ 6,300,722
地方税法第１８条第１項	555	20,082,803	586	26,513,474	△ 31	△ 6,430,671
合計	1,593	128,628,868	1,590	128,191,366	3	437,502

注：地方税法第１５条の７第４項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後３年経過消滅

地方税法第１５条の７第５項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後３年経過より先に５年時効消滅

地方税法第１８条第１項　　：５年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、2.1ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ　介護保険特別会計

区分 / 年度	歳入歳出予算現額	歳入			歳出		歳入歳出差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
30	10,371,894,000	10,393,783,969	10,333,677,869	99.4	9,851,222,964	95.0	482,454,905
29	9,908,707,000	9,855,633,586	9,795,010,568	99.4	9,661,983,827	97.5	133,026,759
前年度比	4.7 %	5.5 %	5.5%	－	2.0%	－	262.7%

歳入決算額は、10,333,678千円で前年度決算額より538,667千円(5.5%)の増加となっている。

歳出決算額は、9,851,223千円で前年度決算額より189,239千円(2.0%)の増加となっている。

歳出構成比が90.6%を占める保険給付費は、支出済額8,928,507千円で前年度に比較し、301,202千円（3.5%）の増加となっている。

ウ　後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出予算現額	歳入			歳出		歳入歳出差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
30	1,767,330,000	1,738,962,796	1,728,350,686	99.4	1,716,534,354	97.1	11,816,332
29	1,649,975,000	1,654,291,799	1,645,727,459	99.5	1,641,527,855	99.5	4,199,604
前年度比	7.1 %	5.1 %	5.0 %	－	4.6%	－	181.4 %

歳入決算額は、1,728,351千円で前年度決算額より82,623千円(5.0%)の増加となっている。

歳出決算額は、1,716,534千円で前年度決算額より75,006千円(4.6%)の増加となっている。

歳出構成比が96.2%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額1,651,132千円となっている。

エ　農業集落排水事業特別会計

区分 年度	歳入歳出予算現額	歳入			歳出		歳入歳出差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
30	836,666,000	841,919,186	835,213,732	99.2	821,795,218	98.2	13,418,514
29	808,600,000	814,108,570	807,248,833	99.2	788,447,143	97.5	18,801,690
前年度比	3.5 %	3.4 %	3.5 %	－	4.2%	－	△28.6 %

歳入決算額は、835,214千円で前年度決算額より27,965千円(3.5%)の増加となっている。

歳出決算額は、821,795千円で前年度決算額より33,348千円(4.2%)の増加となっている。

歳出構成比が52.1%を占める公債費は、支出済額428,045千円で前年度に比較し、14,729千円(3.6%)の増加となっている。

オ　土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出予算現額	歳入			歳出		歳入歳出差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
30	158,420,000	160,089,463	160,089,463	100.0	118,345,861	74.7	41,743,602
29	236,877,000	246,881,516	246,881,516	100.0	198,847,912	83.9	48,033,604
前年度比	△33.1 %	△35.2 %	△35.2 %	－	△40.5 %	－	△13.1 %

歳入決算額は、160,089千円で前年度決算額より86,792千円(35.2%)の減少となっている。

歳出決算額は、118,346千円で前年度決算額より80,502千円(40.5%)の減少となっている。

⑷　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
なお、各基金状況については、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
財政調整基金	5,356,750	△ 332,652	5,024,098
福祉基金	41,121	△ 256	40,865
育英資金基金	48,773	2,734	51,507
減債基金	129,559	5	129,564
国民健康保険保険給付費支払基金	919,921	15,759	935,680
介護保険給付費準備基金	1,014,990	△ 124,049	890,941
市民活動推進基金	856	△16	840
本多静六博士顕彰事業基金	6,887	35	6,922
東鷲宮駅東西連絡地下道バリアフリー化整備基金	26,972	1	26,973
東鷲宮土地区画整理事業地内の整備及び管理基金	1,402	△ 500	902
場外発売場環境整備基金	237,092	35,375	272,467
東日本大震災復興交付金基金	597,235	△ 67,133	530,102
（仮称）本多静六記念市民の森・緑の公園整備基金	441,555	17	441,572
ごみ処理施設整備基金	1,296,030	49	1,296,079
東京理科大学教育振興基金	93,005	△ 6,996	86,009
合計	10,212,148	△ 477,627	9,734,521

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

⑹ む　す　び

以上が平成30度久喜市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の全会計の歳入総額は78,454,625千円で、前年度に比べ9.6％減少となり、歳出総額は75,902,489千円で、前年度に比べ9.8％減少となっている。

歳入面では、一般会計において市税全体の収入済額は、前年度に比べ405,872千円(1.8%)増加し、22,970,432千円となっている。このうち市民税は3.1％増加、軽自動車税は5.8％増加、市たばこ税は2.2％減少している。

また、特別会計において、国民健康保険税の収入額は前年度に比べ3.5％の減少である。

全会計の収入未済額は、1,728,571千円で前年度に比べ11.9％減少し、不納欠損額は、250,831千円で前年度に比べ0.6％の減少となった。

一方歳出面では、各種事業が実施されているが、主なものを列記すると、

鷲宮西コミュニティセンター屋上防水補修事業、し尿処理施設整備推進事業、災害廃棄物処理計画策定事業、妊婦歯科健康診査事業、子どもの未来応援事業、移動式赤ちゃんの駅整備事業、小規模保育改修費等支援事業､保育所等における業務効率化推進事業､桜田小学校学童クラブ整備事業、あおばっこクラブ移転改修事業、障がい者のための防災マニュアル作成事業、ふれあいセンター久喜防水補修事業、スクール・サポート・スタッフ配置効果検証事業、中学校プール改修事業、清久コミュニティセンター・西公民館駐車場整備事業、本多静六記念館展示改修事業、発掘調査報告書作成事業、都市計画基本図作成事業、地域公共交通実証実験事業、バスターミナル管理事業、栗橋駅西土地区画整理事業地内公園整備事業、地域防災計画及びハザードマップ改訂事業、ゾーン３０推進事業、農業用施設整備事業、農村センター防水補修事業、中小企業・小規模企業振興計画策定事業、日光街道埼玉六宿連携事業、街路灯フラッグ整備事業などが執行されており、事務事業の緊急性や効率的な行財政運営を念頭に、積極的な事業の推進に努められたことが認められる。

また、財政状況については、財政力指数は0.870で前年度と同じで、依然として財政力が弱い状態である。経常収支比率は93.0％で前年度に比較し、0.6ポイント上回っており、妥当と考えられている70～80％を大きく超え、財政の硬直化は継続している。実質公債費比率は6.5％で前年度に比較し、0.5ポイントの改善がみられる。

このように、財政状態を示す指標の推移を踏まえた上で、長期的展望に立った財政構造の弾力性及び健全性の確保が望まれる。

平成30年度決算の状況は、景気の緩やかな回復基調が続いたことにより、法人市民税収入が増加するなど改善傾向となったが、行財政の健全運営に鋭意努力されることを望むものである。

決　算　審　査　資　料

目　　次

○　一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表 …… 1

※　一　般　会　計

○　年度別財政収支状況表 …… 2

○　款別歳入状況表 …… 3

○　款別歳入前年度比較表 …… 4

○　款別年度別歳入状況表 …… 5

○　市税年度別収入状況表 …… 6

○　市税税目別収入状況表 …… 7

○　市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表 …… 8

○　地方交付税年度別収入状況表 …… 9

○　市債年度別収入状況表 …… 9

○　款別歳出状況表 …… １０

○　款別年度別歳出状況及び前年度比較表 …… １１

○　款別節別歳出集計表 …… １２

○　歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90％未満）…… １３

※　特　別　会　計

○　国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表 …… １７

○　国民健康保険税年度別収入状況及び比較表 …… １８

○　介護保険特別会計決算及び前年度比較表 …… １９

○　後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表 …… ２０

○　農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表 …… ２１

○　土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表 …… ２２

○　歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90％未満）…… ２３

○一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表

（単位:円・%）

年度	会計別		歳入決算額	歳出決算額	形式収支（A）	翌年度へ繰り越すべき財源（B）	実質収支(A)－(B)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	前年度比 歳入	前年度比 歳出
平成30年度	一般会計		48,445,295,901	46,909,187,577	1,536,108,324	162,364,776 (未収入特定財源 381,111,000)	1,373,743,548	686,872,000	△ 9.2	△ 9.6
	特別会計		30,009,328,764	28,993,301,140	1,016,027,624	0	1,016,027,624	0	△ 10.1	△ 10.1
		国民健康保険	16,951,997,014	16,485,402,743	466,594,271	0	466,594,271	0	△ 18.9	△ 17.3
		介護保険	10,333,677,869	9,851,222,964	482,454,905	0	482,454,905	0	5.5	2.0
		後期高齢者医療	1,728,350,686	1,716,534,354	11,816,332	0	11,816,332	0	5.0	4.6
		農業集落排水事業	835,213,732	821,795,218	13,418,514	0	13,418,514	0	3.5	4.2
		土地区画整理事業	160,089,463	118,345,861	41,743,602	0	41,743,602	0	△ 35.2	△ 40.5
	合計		78,454,624,665	75,902,488,717	2,552,135,948	162,364,776 (未収入特定財源 381,111,000)	2,389,771,172	686,872,000	△ 9.6	△ 9.8
平成29年度	一般会計		53,376,211,945	51,897,894,598	1,478,317,347	185,813,425 (未収入特定財源 193,010,000)	1,292,503,922	646,253,000	3.1	9.5
	特別会計		33,392,616,989	32,232,803,615	1,159,813,374	0	1,159,813,374	0	△ 9.9	△ 8.7
		国民健康保険	20,897,748,595	19,941,996,878	955,751,717	0	955,751,717	0	0.4	0.8
		介護保険	9,795,010,586	9,661,983,827	133,026,759	0	133,026,759	0	4.1	6.0
		後期高齢者医療	1,645,727,459	1,641,527,855	4,199,604	0	4,199,604	0	7.5	7.5
		農業集落排水事業	807,248,833	788,447,143	18,801,690	0	18,801,690	0	8.1	8.2
		土地区画整理事業	246,881,516	198,847,912	48,033,604	0	48,033,604	0	△ 43.2	△ 41.4
	合計		86,768,828,934	84,130,698,213	2,638,130,721	185,813,425 (未収入特定財源 193,010,000)	2,452,317,296	646,253,000	△ 2.3	1.7

＜一般会計＞

○年度別財政収支状況表

（単位：円）

年度	歳入決算額 （A）	歳出決算額 （B）	形式収支 (A)－(B) （C）	翌年度に繰り越すべき財源 （D）	実質収支 (C)－(D) （E）	前年度実質収支 （F）	単年度収支 (E)－(F) （G）	基金積立額 (財政調整基金) （H）	繰上償還金 （I）	財政調整基金取崩し額 （J）	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
30	48,445,295,901	46,909,187,577	1,536,108,324	162,364,776	1,373,743,548	1,292,503,922	81,239,626	237,513	327,594	979,143,000	△ 897,338,267
29	53,376,211,945	51,897,894,598	1,478,317,347	185,813,425	1,292,503,922	2,221,654,012	△ 929,150,090	236,996	182,972,000	1,576,175,000	△ 2,322,116,094
28	51,782,250,712	47,395,262,796	4,386,987,916	2,165,333,904	2,221,654,012	2,515,118,477	△ 293,464,465	168,760	414,551,357	946,342,000	△ 825,086,348

○款別歳入状況表

（単位：円・％）

区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額	収入済額 金額	収入率 対予算	収入率 対調定	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額増・減
1 市税	22,520,535,000	46.4	23,588,230,004	22,970,431,589 （うち還付未済額 9,725,763）	102.0 (102.0)	97.4 (97.3)	47.4	97,522,540	530,001,638	449,896,589
2 地方譲与税	434,000,000	0.9	433,398,000	433,398,000	99.9	100.0	0.9	0	0	△ 602,000
3 利子割交付金	23,000,000	0.0	30,414,000	30,414,000	132.2	100.0	0.1	0	0	7,414,000
4 配当割交付金	80,000,000	0.2	84,374,000	84,374,000	105.5	100.0	0.2	0	0	4,374,000
5 株式等譲渡所得割交付金	48,000,000	0.1	77,441,000	77,441,000	161.3	100.0	0.2	0	0	29,441,000
6 地方消費税交付金	2,584,000,000	5.3	2,662,598,000	2,662,598,000	103.0	100.0	5.5	0	0	78,598,000
7 自動車取得税交付金	153,000,000	0.3	185,111,000	185,111,000	121.0	100.0	0.4	0	0	32,111,000
8 地方特例交付金	121,723,000	0.3	121,723,000	121,723,000	100.0	100.0	0.3	0	0	0
9 地方交付税	4,483,608,000	9.2	4,585,508,000	4,585,508,000	102.3	100.0	9.5	0	0	101,900,000
10 交通安全対策特別交付金	23,103,000	0.0	21,768,000	21,768,000	94.2	100.0	0.0	0	0	△ 1,335,000
11 分担金及び負担金	424,265,000	0.9	465,176,134	438,516,888	103.4	94.3	0.9	513,580	26,145,666	14,251,888
12 使用料及び手数料	312,664,000	0.6	321,003,109	320,995,169	102.7	100.0	0.7	0	7,940	8,331,169
13 国庫支出金	7,164,244,000	14.7	7,048,103,399	7,048,103,399	98.4	100.0	14.5	0	0	△ 116,140,601
14 県支出金	3,100,556,000	6.4	3,103,971,517	3,103,971,517	100.1	100.0	6.4	0	0	3,415,517
15 財産収入	28,848,000	0.1	32,731,966	32,731,966	113.5	100.0	0.1	0	0	3,883,966
16 寄附金	22,901,000	0.0	19,964,459	19,964,459	87.2	100.0	0.0	0	0	△ 2,936,541
17 繰入金	1,422,222,000	2.9	1,363,008,129	1,363,008,129	95.8	100.0	2.8	0	0	△ 59,213,871
18 繰越金	832,063,425	1.7	832,064,347	832,064,347	100.0	100.0	1.7	0	0	922
19 諸収入	1,244,908,000	2.6	1,591,323,982	1,264,314,438	101.6	79.5	2.6	8,331,764	318,677,780	19,406,438
20 市債	3,563,159,000	7.3	2,848,859,000	2,848,859,000	80.0	100.0	5.9	0	0	△ 714,300,000
合計	48,586,799,425	100.0	49,416,771,046	48,445,295,901	99.7	98.0	100.0	106,367,884	874,833,024	△ 141,503,524

注：収入率の（　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別歳入前年度比較表

（単位：円・％）

款別 ＼ 年度	３０	２９	比較 増・減額	比較 前年度比
1 市税	22,970,431,589 （うち還付未済額 9,725,763）	22,564,559,955 （うち還付未済額 3,549,639）	405,871,634 (399,695,510)	1.8 (1.8)
2 地方譲与税	433,398,000	428,436,000	4,962,000	1.2
3 利子割交付金	30,414,000	30,577,000	△ 163,000	△ 0.5
4 配当割交付金	84,374,000	104,842,000	△ 20,468,000	△ 19.5
5 株式等譲渡所得割交付金	77,441,000	114,325,000	△ 36,884,000	△ 32.3
6 地方消費税交付金	2,662,598,000	2,370,366,000	292,232,000	12.3
7 自動車取得税交付金	185,111,000	178,366,000	6,745,000	3.8
8 地方特例交付金	121,723,000	104,409,000	17,314,000	16.6
9 地方交付税	4,585,508,000	4,864,010,000	△ 278,502,000	△ 5.7
10 交通安全対策特別交付金	21,768,000	23,900,000	△ 2,132,000	△ 8.9
11 分担金及び負担金	438,516,888	427,126,890 （うち還付未済額 25,500）	11,389,998 (11,415,498)	2.7 (2.7)
12 使用料及び手数料	320,995,169	324,058,937	△ 3,063,768	△ 0.9
13 国庫支出金	7,048,103,399	7,031,024,170	17,079,229	0.2
14 県支出金	3,103,971,517	3,087,465,532	16,505,985	0.5
15 財産収入	32,731,966	61,596,032	△ 28,864,066	△ 46.9
16 寄附金	19,964,459	6,304,499	13,659,960	216.7
17 繰入金	1,363,008,129	3,284,072,590	△ 1,921,064,461	△ 58.5
18 繰越金	832,064,347	3,276,159,916	△ 2,444,095,569	△ 74.6
19 諸収入	1,264,314,438	1,285,543,424 （うち還付未済額 30,564）	△ 21,228,986 (△21,198,422)	△ 1.7 (△1.6)
20 市債	2,848,859,000	3,809,069,000	△ 960,210,000	△ 25.2
合計	48,445,295,901	53,376,211,945	△ 4,930,916,044	△ 9.2

注：比較の（　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別年度別歳入状況表

（単位：円・％）

区分 / 款別	収入済額			構成比			予算現額に対する収入割合			調定額に対する収入割合		
年度	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
1 市税	22,970,431,589 （うち還付未済額 9,725,763）	22,564,559,955 （うち還付未済額 3,549,639）	22,247,710,406 （うち還付未済額 4,259,613）	47.4	42.3	43.0	102.0 (102.0)	101.0 (101.0)	102.0 (102.0)	97.4 (97.3)	96.9 (96.9)	96.6 (96.6)
2 地方譲与税	433,398,000	428,436,000	429,033,000	0.9	0.8	0.8	99.9	98.9	102.4	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	30,414,000	30,577,000	19,215,000	0.1	0.1	0.0	132.2	139.0	56.5	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	84,374,000	104,842,000	79,767,000	0.2	0.2	0.2	105.5	87.4	51.1	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	77,441,000	114,325,000	48,431,000	0.2	0.2	0.1	161.3	92.9	49.9	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	2,662,598,000	2,370,366,000	2,245,330,000	5.5	4.4	4.3	103.0	103.2	106.9	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	185,111,000	178,366,000	135,749,000	0.4	0.3	0.3	121.0	140.4	144.4	100.0	100.0	100.0
8 地方特例交付金	121,723,000	104,409,000	99,875,000	0.3	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地方交付税	4,585,508,000	4,864,010,000	5,241,449,000	9.5	9.1	10.1	102.3	104.3	105.1	100.0	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	21,768,000	23,900,000	24,802,000	0.0	0.0	0.0	94.2	100.2	100.8	100.0	100.0	100.0
11 分担金及び負担金	438,516,888	427,126,890 （うち還付未済額 25,500）	432,767,024 （うち還付未済額 22,000）	0.9	0.8	0.8	103.4	98.0 (98.0)	99.3 (99.3)	94.3	94.3 (94.3)	94.4 (94.4)
12 使用料及び手数料	320,995,169	324,058,937	326,730,293	0.7	0.6	0.6	102.7	104.1	101.9	100.0	100.0	100.0
13 国庫支出金	7,048,103,399	7,031,024,170	6,856,829,233	14.5	13.2	13.2	98.4	97.6	89.0	100.0	100.0	100.0
14 県支出金	3,103,971,517	3,087,465,532	3,107,173,727	6.4	5.8	6.0	100.1	99.7	99.6	100.0	100.0	100.0
15 財産収入	32,731,966	61,596,032	40,558,607	0.1	0.1	0.1	113.5	109.3	167.4	100.0	100.0	100.0
16 寄附金	19,964,459	6,304,499	108,187,556	0.0	0.0	0.2	87.2	47.5	95.2	100.0	100.0	100.0
17 繰入金	1,363,008,129	3,284,072,590	1,208,605,699	2.8	6.2	2.3	95.8	99.0	99.0	100.0	100.0	100.0
18 繰越金	832,064,347	3,276,159,916	5,059,685,850	1.7	6.1	9.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸収入	1,264,314,438	1,285,543,424 （うち還付未済額 30,564）	1,327,431,317 （うち還付未済額 25,197）	2.6	2.4	2.6	101.6	100.5 (100.5)	102.1 (102.1)	79.5	79.9 (79.9)	81.1 (81.1)
20 市債	2,848,859,000	3,809,069,000	2,742,920,000	5.9	7.1	5.3	80.0	92.6	91.7	100.0	100.0	100.0
合計	48,445,295,901	53,376,211,945	51,782,250,712	100.0	100.0	100.0	99.7	100.1	99.4	98.0	98.1	97.9

注：収入割合の（　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税年度別収入状況表

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	収入割合 前年度比
現年課税分	30	22,364,535,000	22,986,092,265	22,771,286,661 （うち還付未済額 9,499,972）	7,963,484	216,342,092	101.8 (101.8)	99.1 (99.0)	1.9 (1.8)
	29	22,158,573,000	22,556,360,692	22,352,516,642 （うち還付未済額 2,934,666）	1,100,292	205,678,424	100.9 (100.9)	99.1 (99.1)	1.5 (1.5)
	28	21,606,949,000	22,222,443,235	22,012,707,219 （うち還付未済額 3,992,730）	401,878	213,326,868	101.9 (101.9)	99.1 (99.0)	0.9 (0.9)
滞納繰越分	30	156,000,000	602,137,739	199,144,928 （うち還付未済額 225,791 ）	89,559,056	313,659,546	127.7 (127.5)	33.1 (33.0)	△ 6.1 (△5.9)
	29	172,700,000	719,109,651	212,043,313 （うち還付未済額 614,973 ）	108,632,654	399,048,657	122.8 (122.4)	29.5 (29.4)	△ 9.8 (△9.9)
	28	203,201,000	807,850,092	235,003,187 （うち還付未済額 266,883）	64,231,965	508,881,823	115.7 (115.5)	29.1 (29.1)	△ 16.9 (△16.9)
合計	30	22,520,535,000	23,588,230,004	22,970,431,589 （うち還付未済額 9,725,763）	97,522,540	530,001,638	102.0 (102.0)	97.4 (97.3)	1.8 (1.8)
	29	22,331,273,000	23,275,470,343	22,564,559,955 （うち還付未済額 3,549,639）	109,732,946	604,727,081	101.0 (101.0)	96.9 (96.9)	1.4 (1.4)
	28	21,810,150,000	23,030,293,327	22,247,710,406 （うち還付未済額 4,259,613）	64,633,843	722,208,691	102.0 (102.0)	96.6 (96.6)	0.7 (0.7)

注：収入割合の（　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税税目別収入状況表

（単位：円・％）

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
1 市民税	現年課税分	10,119,000,000	10,592,324,950	10,469,885,917	103.5 (103.4)	98.8 (98.8)	46.1	971,384	130,397,521	8,929,872
	滞納繰越分	80,000,000	322,822,455	116,299,501	145.4 (145.2)	36.0 (36.0)		39,071,844	167,562,201	111,091
	計	10,199,000,000	10,915,147,405	10,586,185,418	103.8 (103.7)	97.0 (96.9)		40,043,228	297,959,722	9,040,963
2 固定資産税	現年課税分	10,020,803,000	10,144,108,200	10,064,744,534	100.4 (100.4)	99.2 (99.2)	44.1	6,296,239	73,498,823	431,396
	滞納繰越分	67,000,000	241,481,459	72,249,838	107.8 (107.7)	29.9 (29.9)		44,343,898	124,992,446	104,723
	計	10,087,803,000	10,385,589,659	10,136,994,372	100.5 (100.5)	97.6 (97.6)		50,640,137	198,491,269	536,119
3 軽自動車税	現年課税分	295,000,000	302,922,800	297,555,300	100.9 (100.8)	98.2 (98.2)	1.3	90,100	5,374,600	97,200
	滞納繰越分	3,000,000	14,827,204	3,712,143	123.7	25.0		1,918,200	9,196,861	0
	計	298,000,000	317,750,004	301,267,443	101.1 (101.1)	94.8 (94.8)		2,008,300	14,571,461	97,200
4 市たばこ税	現年課税分	968,000,000	973,199,615	973,199,615	100.5	100.0	4.2	0	0	0
5 都市計画税	現年課税分	961,000,000	972,882,700	965,247,295	100.4 (100.4)	99.2 (99.2)	4.2	605,761	7,071,148	41,504
	滞納繰越分	6,000,000	23,006,621	6,883,446	114.7 (114.6)	29.9 (29.9)		4,225,114	11,908,038	9,977
	計	967,000,000	995,889,321	972,130,741	100.5 (100.5)	97.6 (97.6)		4,830,875	18,979,186	51,481
6 入湯税	現年課税分	732,000	654,000	654,000	89.3	100.0	0.0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	－	－		0	0	0
	計	732,000	654,000	654,000	89.3	100.0		0	0	0
合計	現年課税分	22,364,535,000	22,986,092,265	22,771,286,661	101.8 (101.8)	99.1 (99.0)	100.0	7,963,484	216,342,092	9,499,972
	滞納繰越分	156,000,000	602,137,739	199,144,928	127.7 (127.5)	33.1 (33.0)		89,559,056	313,659,546	225,791
	計	22,520,535,000	23,588,230,004	22,970,431,589	102.0 (102.0)	97.4 (97.3)		97,522,540	530,001,638	9,725,763

注：収入割合の（　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表

（単位：件・円）

税目	理由 ＼ 年度	30 件数	30 不納欠損額	29 件数	29 不納欠損額	比較 件数	比較 増・減額
市民税	地方税法第１５条の７第４項	127	6,546,160	121	6,221,635	6	324,525
	地方税法第１５条の７第５項	273	18,937,353	219	13,328,110	54	5,609,243
	滞納処分の執行停止中の時効	112	5,607,071	161	12,574,704	△ 49	△ 6,967,633
	地方税法第１８条第１項	293	8,952,644	370	12,509,991	△ 77	△ 3,557,347
	計	805	40,043,228	871	44,634,440	△ 66	△ 4,591,212
固定資産税	地方税法第１５条の７第４項	88	5,179,851	101	9,041,502	△ 13	△ 3,861,651
	地方税法第１５条の７第５項	286	32,584,551	158	30,606,564	128	1,977,987
	滞納処分の執行停止中の時効	77	5,904,392	122	8,252,945	△ 45	△ 2,348,553
	地方税法第１８条第１項	353	6,971,343	407	10,354,804	△ 54	△ 3,383,461
	計	804	50,640,137	788	58,255,815	16	△ 7,615,678
軽自動車税	地方税法第１５条の７第４項	28	130,400	41	125,400	△ 13	5,000
	地方税法第１５条の７第５項	153	802,600	50	272,300	103	530,300
	滞納処分の執行停止中の時効	50	213,800	68	220,600	△ 18	△ 6,800
	地方税法第１８条第１項	248	861,500	225	720,800	23	140,700
	計	479	2,008,300	384	1,339,100	95	669,200
都市計画税	地方税法第１５条の７第４項	5	493,549	12	853,908	△ 7	△ 360,359
	地方税法第１５条の７第５項	35	3,110,459	27	2,892,127	8	218,332
	滞納処分の執行停止中の時効	11	562,560	6	779,455	5	△ 216,895
	地方税法第１８条第１項	34	664,307	40	978,101	△ 6	△ 313,794
	計	85	4,830,875	85	5,503,591	0	△ 672,716
合計	地方税法第１５条の７第４項	248	12,349,960	275	16,242,445	△ 27	△ 3,892,485
	地方税法第１５条の７第５項	747	55,434,963	454	47,099,101	293	8,335,862
	滞納処分の執行停止中の時効	250	12,287,823	357	21,827,704	△ 107	△ 9,539,881
	地方税法第１８条第１項	928	17,449,794	1,042	24,563,696	△ 114	△ 7,113,902
	計	2,173	97,522,540	2,128	109,732,946	45	△ 12,210,406

注：地方税法第 15 条の７第４項　：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後３年経過消滅
　　地方税法第 15 条の７第５項　：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅
　　滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後３年経過より先に５年時効消滅
　　地方税法第 18 条第１項　　：５年時効消滅

○地方交付税年度別収入状況表

（単位：円・%）

区　分 ＼ 年　度	30	29	28
基準財政需要額	23,488,330,000	23,316,831,000	23,374,335,000
基準財政収入額	19,661,980,000	19,216,744,000	19,034,721,000
交付基準額	3,826,350,000	4,100,087,000	4,339,614,000
地方交付税額	4,585,508,000	4,864,010,000	5,241,449,000
普通交付税	3,826,350,000	4,081,692,000	4,320,385,000
特別交付税	746,323,000	769,677,000	827,501,000
震災復興特別交付税	12,835,000	12,641,000	93,563,000
前年度比（地方交付税額）	△ 5.7	△ 7.2	△ 19.7

○市債年度別収入状況表

（単位：円・%）

区　分 ＼ 年　度	30	29	28
予算現額（A）	3,563,159,000	4,113,169,000	2,992,420,000
収入済額（B）	2,848,859,000	3,809,069,000	2,742,920,000
（B）－（A）	△ 714,300,000	△ 304,100,000	△ 249,500,000
前年度比（収入済額）	△ 25.2	38.9	△ 52.5

○款別歳出状況表

（単位：円・％）

区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額	
	金額	構成比	金額	執行率	構成比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額	予算現額に対する割合
1 議会費	348,978,000	0.7	344,340,374	98.7	0.7	0	0	0	0	4,637,626	1.3
2 総務費	5,623,822,200	11.6	5,093,326,799	90.6	10.9	0	0	0	0	530,495,401	9.4
3 民生費	20,648,743,000	42.5	20,444,496,891	99.0	43.6	0	0	0	0	204,246,109	1.0
4 衛生費	3,867,816,000	8.0	3,791,868,943	98.0	8.1	0	0	0	0	75,947,057	2.0
5 労働費	13,165,000	0.0	12,320,964	93.6	0.0	0	0	0	0	844,036	6.4
6 農林水産業費	759,265,000	1.6	737,281,226	97.1	1.6	0	0	0	0	21,983,774	2.9
7 商工費	346,506,000	0.7	325,594,545	94.0	0.7	0	0	0	0	20,911,455	6.0
8 土木費	4,768,908,625	9.8	4,357,739,404	91.4	9.3	0	278,111,000	36,037,528	314,148,528	97,020,693	2.0
9 消防費	2,812,121,600	5.8	2,657,271,534	94.5	5.7	125,221,648	0	0	125,221,648	29,628,418	1.1
10 教育費	4,594,075,000	9.5	4,372,526,084	95.2	9.3	0	0	104,105,600	104,105,600	117,443,316	2.6
11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	4,000	100.0
12 公債費	4,659,533,000	9.6	4,658,485,044	100.0	9.9	0	0	0	0	1,047,956	0.0
13 諸支出金	124,234,000	0.3	113,935,769	91.7	0.2	0	0	0	0	10,298,231	8.3
14 予備費	19,628,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	19,628,000	100.0
合計	48,586,799,425	100.0	46,909,187,577	96.5	100.0	125,221,648	278,111,000	140,143,128	543,475,776	1,134,136,072	2.3

○款別年度別歳出状況及び前年度比較表

（単位：円・％）

区分 / 款別	支出済額			執行率			構成比			比較					
										増・減額			前年度比		
年度	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
1 議会費	344,340,374	349,423,650	352,477,907	98.7	98.9	99.0	0.7	0.7	0.7	△ 5,083,276	△ 3,054,257	2,479,566	△ 1.5	△ 0.9	0.7
2 総務費	5,093,326,799	5,526,464,827	5,228,189,378	90.6	96.9	97.4	10.9	10.6	11.0	△ 433,138,028	298,275,449	△ 1,281,708,390	△ 7.8	5.7	△ 19.7
3 民生費	20,444,496,891	19,381,689,234	18,850,131,642	99.0	97.8	95.0	43.6	37.3	39.8	1,062,807,657	531,557,592	523,968,978	5.5	2.8	2.9
4 衛生費	3,791,868,943	4,062,490,272	3,619,600,953	98.0	98.3	97.4	8.1	7.8	7.6	△ 270,621,329	442,889,319	△ 24,825,911	△ 6.7	12.2	△ 0.7
5 労働費	12,320,964	12,178,771	14,019,814	93.6	97.3	95.8	0.0	0.0	0.0	142,193	△ 1,841,043	△ 11,876,303	1.2	△ 13.1	△ 45.9
6 農林水産業費	737,281,226	667,412,239	690,795,723	97.1	98.6	98.2	1.6	1.3	1.5	69,868,987	△ 23,383,484	△ 60,603,011	10.5	△ 3.4	△ 8.1
7 商工費	325,594,545	481,519,268	407,478,095	94.0	95.9	86.1	0.7	0.9	0.9	△ 155,924,723	74,041,173	△ 194,228,492	△ 32.4	18.2	△ 32.3
8 土木費	4,357,739,404	7,831,793,101	5,982,751,489	91.4	94.6	65.8	9.3	15.1	12.6	△ 3,474,053,697	1,849,041,612	347,917,853	△ 44.4	30.9	6.2
9 消防費	2,657,271,534	2,753,202,265	2,396,413,799	94.5	96.2	98.8	5.7	5.3	5.1	△ 95,930,731	356,788,466	109,439,809	△ 3.5	14.9	4.8
10 教育費	4,372,526,084	4,340,278,555	4,280,178,142	95.2	97.8	95.6	9.3	8.4	9.0	32,247,529	60,100,413	△ 291,783,237	0.7	1.4	△ 6.4
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	-	-	-
12 公債費	4,658,485,044	5,157,729,572	4,906,939,420	100.0	100.0	100.0	9.9	9.9	10.4	△ 499,244,528	250,790,152	△ 479,044,945	△ 9.7	5.1	△ 8.9
13 諸支出金	113,935,769	1,333,712,844	666,286,434	91.7	99.4	99.4	0.2	2.6	1.4	△ 1,219,777,075	667,426,410	△ 4,210,391,036	△ 91.5	100.2	△ 86.3
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	-	-	-
合計	46,909,187,577	51,897,894,598	47,395,262,796	96.5	97.3	90.9	100.0	100.0	100.0	△ 4,988,707,021	4,502,631,831	△ 5,570,655,119	△ 9.6	9.5	△ 10.5

○款別節別歳出集計表

（単位：円・％）

款別 / 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合　計	構成比
1 報酬	134,746,523	114,801,265	41,434,662	37,867,900	624,000	15,474,600	354,000	390,000	21,941,250	264,111,773	0	0	0	631,745,973	1.3
2 給料	31,259,200	1,014,819,512	787,313,450	226,289,922	0	71,067,360	30,108,708	350,801,188	0	491,779,100	0	0	0	3,003,438,440	6.4
3 職員手当等	78,268,647	729,800,912	482,041,613	145,028,878	0	49,818,990	20,632,001	233,635,888	2,354,997	309,317,750	0	0	0	2,050,899,676	4.4
4 共済費	62,034,006	403,665,770	251,759,138	78,035,560	0	24,651,261	10,210,392	118,490,415	0	187,998,504	0	0	0	1,136,845,046	2.4
5 災害補償費	0	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃金	0	58,140,501	142,351,593	23,531,656	0	749,432	3,345,760	11,120,675	0	133,321,595	0	0	0	372,561,212	0.8
8 報償費	130,500	2,416,649	17,922,441	6,637,492	15,876	224,300	10,000	2,727,090	10,257,612	26,300,937	0	0	0	66,642,897	0.1
9 旅費	2,678,222	5,247,102	364,587	239,477	0	61,600	52,076	456,003	16,592,624	577,285	0	0	0	26,268,976	0.1
10 交際費	467,737	1,289,850	0	0	0	4,800	0	0	142,600	384,200	0	0	0	2,289,187	0.0
11 需用費	5,321,034	288,448,650	120,198,020	18,383,923	3,573,215	17,229,889	6,828,693	110,523,234	20,396,970	979,133,763	0	0	0	1,570,037,391	3.3
12 役務費	3,100,793	136,611,648	35,697,470	9,924,455	355,812	508,242	707,274	10,648,804	4,778,828	32,709,661	0	0	0	235,042,987	0.5
13 委託料	13,884,599	1,005,060,947	918,071,352	625,378,906	4,863,964	26,752,887	14,088,485	701,047,672	29,693,468	917,520,396	0	0	0	4,256,362,676	9.1
14 使用料及び賃借料	2,398,106	172,736,453	19,781,088	13,940,771	100,597	3,964,438	797,446	7,591,112	1,072,216	391,772,852	0	0	0	614,155,079	1.3
15 工事請負費	0	188,863,212	325,677,703	2,130,840	0	90,439,718	1,312,740	979,529,421	338,698,000	289,196,964	0	0	0	2,215,848,598	4.7
16 原材料費	0	0	182,700	0	0	2,207,364	97,920	7,140,828	9,720	1,231,446	0	0	0	10,869,978	0.0
17 公有財産購入費	0	59,285,800	0	0	0	0	0	115,369,006	0	19,560,113	0	0	0	194,214,919	0.4
18 備品購入費	470,188	14,587,939	7,775,792	1,023,861	0	184,305	22,800	71,750	56,452,527	69,722,970	0	0	0	150,312,132	0.3
19 負担金、補助及び交付金	9,580,819	753,063,325	4,836,769,621	2,603,455,302	187,500	76,918,040	234,421,790	1,537,103,641	2,154,604,222	156,989,378	0	0	0	12,363,093,638	26.4
20 扶助費	0	0	9,245,054,192	0	0	0	0	0	0	93,823,497	0	0	0	9,338,877,689	19.9
21 貸付金	0	0	0	0	2,600,000	0	2,604,460	0	0	6,840,000	0	0	0	12,044,460	0.0
22 補償、補填及び賠償金	0	73,207,468	0	0	0	0	0	66,062,677	0	0	0	0	0	139,270,145	0.3
23 償還金、利子及び割引料	0	70,233,096	179,329,234	0	0	0	0	0	0	116,300	0	4,658,485,044	0	4,908,163,674	10.5
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,935,769	113,935,769	0.2
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公課費	0	941,700	0	0	0	0	0	0	276,500	117,600	0	0	0	1,335,800	0.0
28 繰出金	0	0	3,032,772,235	0	0	357,024,000	0	105,030,000	0	0	0	0	0	3,494,826,235	7.5
合　計	344,340,374	5,093,326,799	20,444,496,891	3,791,868,943	12,320,964	737,281,226	325,594,545	4,357,739,404	2,657,271,534	4,372,526,084	0	4,658,485,044	113,935,769	46,909,187,577	100.0
構　成　比	0.7	10.9	43.6	8.1	0.0	1.6	0.7	9.3	5.7	9.3	0.0	9.9	0.2	100.0	―

○歳出決算の主な不用額調（不用額 100 万円以上かつ執行率 90％未満）

一般会計歳出　　（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理　　由
総務費	文書費	ファイリングシステム維持管理事業	備品購入費	1,851,000	0	0	1,851,000	部署の移動等による本庁舎の空きスペースに、新たにキャビネットの配置を予定していたが、空きスペースがなかったため。
総務費	財産管理費	市有財産維持管理事業	委託料	5,931,000	4,664,166	0	1,266,834	不動産鑑定の実施数が当初の見込みより少なかったこと及び市有地の除草作業が当初の見込みより少ない回数で済んだため。
総務費	財産管理費	組織機構改革に伴う移転事業	委託料	16,810,000	9,870,336	0	6,939,664	契約差金が生じたため。
総務費	企画費	ふるさと納税寄附金推進事業	役務費	5,603,000	3,810,951	0	1,792,049	寄附件数が見込みより少なかったため。
総務費	企画費	東京理科大学跡地管理事業	需用費	13,370,000	11,652,865	0	1,717,135	光熱水費の使用量が見込みより少なかったため。
総務費	企画費	旧理科大校舎等改修事業	委託料	28,944,000	18,144,000	0	10,800,000	旧東京理科大学の施設等の活用方法の見直しを行ったため。
総務費	企画費	旧理科大校舎等改修事業	工事請負費	391,780,000	0	0	391,780,000	旧東京理科大学の施設等の活用方法の見直しを行ったため。
総務費	自治振興費	コミュニティ施設管理事業	需用費	20,488,000	17,914,533	0	2,573,467	光熱水費の使用量が見込みより少なかったため。
総務費	諸費	地域公共交通実証実験事業	負担金、補助及び交付金	7,081,000	2,635,870	0	4,445,130	デマンドタクシー実証実験の利用者が見込みより少なかったため。
総務費	総合支所費	栗橋総合支所庁舎管理事業	需用費	8,265,000	6,162,202	0	2,102,798	光熱水費の使用量が見込みより少なかったため。
総務費	賦課徴収費	市民税・諸税賦課事業	賃金	14,689,000	10,305,430	0	4,383,570	臨時職員の確保に努めたが、全てを任用できなかったことや、臨時職員の勤務時間が見込みより少なかったため。
総務費	賦課徴収費	市税収納事業	償還金、利子及び割引料	87,000,000	70,233,096	0	16,766,904	過年度還付金及び還付加算金が見込みより少なかったため。
総務費	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	負担金、補助及び交付金	17,907,000	12,029,400	0	5,877,600	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金が当初の見込みを下回ったため。
総務費	県議会議員一般選挙費	県議会議員一般選挙執行事業	職員手当等	3,405,000	1,483,038	0	1,921,962	無投票となり、期日前投票がなくなったため。
総務費	県議会議員一般選挙費	県議会議員一般選挙執行事業	需用費	1,862,000	546,574	0	1,315,426	無投票の可能性から啓発物資などの購入を控えたため。
総務費	県議会議員一般選挙費	県議会議員一般選挙執行事業	役務費	7,260,000	46,858	0	7,213,142	無投票の可能性から投票所入場整理券の発送を告示日以降としたため。
総務費	県議会議員一般選挙費	県議会議員一般選挙執行事業	委託料	3,286,000	1,911,600	0	1,374,400	無投票の可能性から人材派遣会社との契約を行わなかったため。
民生費	しょうぶ会館費	しょうぶ会館事業	賃金	3,851,000	2,595,732	0	1,255,268	臨時職員の確保に努めたが、全てを任用できなかったことや、臨時職員の勤務時間が見込みより少なかったため。
民生費	障がい福祉費	重度心身障害者医療給付事業	委託料	5,850,000	4,045,265	0	1,804,735	見積り合せの結果、当初見込んだ金額よりも少なかったため。
民生費	高齢者福祉費	市民後見推進事業	委託料	7,601,000	6,562,323	0	1,038,677	人件費の支出が当初の見込みより少なかったため。また、無償の講師が見込みより多く、講師謝金が少なかったため。

○歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90％未満）

一般会計歳出　　（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理　　由
民生費	児童福祉総務費	ひとり親家庭自立支援事業	負担金、補助及び交付金	18,720,000	16,818,520	0	1,901,480	申請金額が見込みを下回ったため。
民生費	児童福祉施設費	児童福祉施設入所事業	委託料	1,487,000	414,100	0	1,072,900	申請件数と金額が見込みを下回ったため。
民生費	児童福祉施設費	保育所管理事業	工事請負費	6,562,000	5,423,835	0	1,138,165	契約差金が生じたため。
民生費	児童福祉施設費	保育所運営事業	委託料	23,542,000	20,750,107	0	2,791,893	契約差金が生じたため。
民生費	児童福祉施設費	あおばっこクラブ移転改修事業	委託料	4,634,000	3,348,000	0	1,286,000	契約差金が生じたため。
民生費	児童福祉施設費	あおばっこクラブ移転改修事業	工事請負費	18,607,000	15,789,600	0	2,817,400	契約差金が生じたため。
衛生費	母子成人保健費	妊婦健康診査事業	委託料	91,341,000	77,915,690	0	13,425,310	妊婦健康診査の受診者数が見込みより少なかったため。
衛生費	保健センター費	保健センター管理事業	需用費	8,100,000	6,243,271	0	1,856,729	光熱水費が見込みより少なかったため。
衛生費	環境衛生総務費	新エネルギー導入事業	負担金、補助及び交付金	16,000,000	14,200,000	0	1,800,000	潜熱回収型ガス給湯器等の交付件数の実績値が、見込みよりも少なかったため。
衛生費	環境保全費	公害監視調査事業	委託料	10,791,000	9,396,756	0	1,394,244	契約差金が生じたため。
農林水産業費	農業振興費	生産調整推進事業	負担金、補助及び交付金	9,425,000	6,022,590	0	3,402,410	補助金の申請額が見込みを下回ったため。
農林水産業費	農業振興費	人・農地問題解決推進事業	負担金、補助及び交付金	16,438,000	9,832,000	0	6,606,000	交付対象面積が補正予算計上時の見込みから減少したため。
農林水産業費	農業振興費	農業次世代人材投資事業	負担金、補助及び交付金	9,000,000	7,500,000	0	1,500,000	交付金の対象者が見込みを下回ったため。
農林水産業費	農地費	農業用施設整備事業	工事請負費	45,090,000	39,387,600	0	5,702,400	汚泥の排出量が少なかったことから、残土処分費が見込みを下回ったため。
商工費	商工業振興費	商工融資事業	貸付金	4,200,000	2,604,460	0	1,595,540	新規の融資申込みが少なかったため。
商工費	商工業振興費	商店街活性化補助事業	負担金、補助及び交付金	14,300,000	12,730,000	0	1,570,000	補助金の申請額が見込みより少なかったため。
土木費	道路橋りょう総務費	道路台帳整備事業	委託料	35,263,000	31,482,604	0	3,780,396	契約差金が生じたため。
土木費	道路新設改良費	道路新設改良事業	公有財産購入費	1,700,000	642,218	0	1,057,782	関係地権者との協議において、合意に至らなかったため。
土木費	道路新設改良費	道路新設改良事業【繰越明許費分】	公有財産購入費	6,400,000	4,230,718	259,443	1,909,839	関係地権者との協議において、合意に至らなかったため。
土木費	道路新設改良費	市道久喜７号線道路改良事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	1,000,000	0	0	1,000,000	関係地権者との協議において、合意に至らなかったため。

○歳出決算の主な不用額調（不用額 100 万円以上かつ執行率 90％未満）

一般会計歳出　　（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理　　由
土木費	道路新設改良費	西堀・北中曽根線道路改良事業【繰越明許費分】	公有財産購入費	22,000,000	8,745,434	0	13,254,566	関係地権者との協議において、合意に至らなかったため。
土木費	道路新設改良費	西堀・北中曽根線道路改良事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	12,000,000	6,925,988	0	5,074,012	関係地権者との協議において、合意に至らなかったため。
土木費	都市計画総務費	高柳地区開発整備推進事業	委託料	1,188,000	0	0	1,188,000	埼玉県企業局との協議に不測の期間を要したため。
土木費	都市計画総務費	液状化対策推進事業	補償、補填及び賠償金	3,500,000	1,763,583	0	1,736,417	液状化対策事業に伴い、想定された家屋への影響が生じなかったため。
土木費	市街地管理費	駅前広場管理事業	需用費	15,915,000	13,779,154	0	2,135,846	光熱水費が見込みより少なかったため。
土木費	市街地管理費	東鷲宮駅周辺整備事業	工事請負費	4,688,000	2,941,920	0	1,746,080	ＪＲ施工に伴い施設支障物の移設を見込んでいたが、ＪＲとの協議により変更となったため。
土木費	街路事業費	佐間・八甫線整備事業	工事請負費	99,322,000	82,383,480	0	16,938,520	用地取得に不測の日数を要し、一部の区間で工事を行えなかったため。
土木費	公園費	（仮称）本多静六記念 市民の森・緑の公園整備事業【繰越明許費分】	公有財産購入費	33,717,625	27,973,603	2,288,085	3,455,937	関係地権者との協議において、合意に至らなかったため。
消防費	非常備消防費	消防団活動事業	需用費	10,444,000	7,343,976	0	3,100,024	消防団員の被服類の購入数量が見込みより下回ったため。
消防費	非常備消防費	消防団施設管理事業	需用費	2,852,000	1,418,632	0	1,433,368	消防器具置場の修繕箇所が見込みより下回ったため。
消防費	消防施設費	消火栓整備事業	負担金、補助及び交付金	21,967,000	10,890,180	0	11,076,820	消火栓の修繕箇所が見込みより下回ったため。
消防費	災害対策費	自主防災組織育成事業	負担金、補助及び交付金	8,780,000	5,627,800	0	3,152,200	補助金の申請件数が見込みを下回ったため。
消防費	災害対策費	地域防災計画及びハザードマップ改訂事業	委託料	23,199,000	19,902,000	0	3,297,000	契約差金が生じたため。
教育費	事務局費	入学準備金・奨学金貸付事業	貸付金	14,800,000	6,840,000	0	7,960,000	申請者が見込みより少なかったことや辞退した申請者がいたため。
教育費	教育指導費	教育支援センター等設置促進支援事業	報酬	7,776,000	6,615,800	0	1,160,200	予定していた職に適した人材を確保することができなかったため。
教育費	学校管理費	小学校維持管理事業	委託料	60,440,000	49,787,061	0	10,652,939	建築基準法第12条に基づく定期報告業務委託（防火設備）の契約差金が生じたため。
教育費	教育振興費	小学校要・準要保護児童就学援助事業	扶助費	49,690,000	44,443,016	0	5,246,984	申請者が見込みより少なかったため。
教育費	学校建設費	小学校耐震化整備事業	委託料	3,822,000	2,289,600	0	1,532,400	2校分の改修工事の工期が短縮され、監理業務量が減少したことにより、監理業務委託料が減額となったため。
教育費	学校管理費	中学校維持管理事業	委託料	31,270,000	25,149,708	0	6,120,292	建築基準法第12条に基づく定期報告業務委託（防火設備）の契約差金が生じたため。
教育費	教育振興費	中学校要・準要保護生徒就学援助事業	扶助費	50,442,000	44,302,651	0	6,139,349	申請者が見込みより少なかったため。

○歳出決算の主な不用額調（不用額 100 万円以上かつ執行率 90％未満）

一般会計歳出　　（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理　　由
教育費	教育振興費	中学校特別支援教育就学奨励事業	扶助費	2,666,000	1,484,013	0	1,181,987	申請者が見込みより少なかったため。
教育費	保健体育総務費	学校環境衛生事業	委託料	6,048,000	4,748,224	0	1,299,776	空気環境検査業務委託のうち二酸化窒素測定業務について、全小・中学校において燃焼器具に替えてエアコンを使用することとなり、測定の一部を行わないこととしたため。
教育費	社会体育費	久喜マラソン大会事業	負担金、補助及び交付金	9,750,000	7,810,711	0	1,939,289	補助金の実績報告額が申請額より少なかったため。
諸支出金	育英資金基金費	育英資金基金積立事業	積立金	10,878,000	8,453,368	0	2,424,632	元金収入が見込みより少なかったため。

＜特別会計＞

○国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表

（歳入）　　（単位：円・％）

年度 / 款別 区分	30 予算現額	30 調定額	30 収入済額	30 収入割合 対予算	30 収入割合 対調定	30 収入割合 構成比	29 予算現額	29 調定額	29 収入済額	29 収入割合 対予算	29 収入割合 対調定	29 収入割合 構成比	比較（収入済額） 増・減額	比較（収入済額） 前年度比
1 国民健康保険税	3,081,800,000	4,236,577,413	3,327,038,056 （うち還付未済額 4,970,263）	108.0 (107.8)	78.5 (78.4)	19.6	3,359,900,000	4,509,708,492	3,447,438,009 （うち還付未済額 4,554,596）	102.6 (102.5)	76.4 (76.3)	16.5	△ 120,399,953 (△120,815,620)	△ 3.5 (△3.5)
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	－	0.0	1,000	300	300	30.0	100.0	0.0	△ 300	△ 100.0
3 国庫支出金	1,000	124,000	124,000	12,400.0	100.0	0.0	3,599,238,000	3,890,743,602	3,890,743,602	108.1	100.0	18.6	△ 3,890,619,602	△ 100.0
4 療養給付費等交付金	－	－	－	－	－	－	307,865,000	240,196,000	240,196,000	78.0	100.0	1.1	－	皆減
5 前期高齢者交付金	－	－	－	－	－	－	5,565,067,000	5,565,067,210	5,565,067,210	100.0	100.0	26.6	－	皆減
6 県支出金	11,805,375,000	11,372,888,839	11,372,888,839	96.3	100.0	67.1	980,573,000	841,629,103	841,629,103	85.8	100.0	4.0	10,531,259,736	1,251.3
7 共同事業交付金	－	－	－	－	－	－	4,379,425,000	4,204,865,657	4,204,865,657	96.0	100.0	20.1	－	皆減
8 財産収入	34,000	31,807	31,807	93.6	100.0	0.0	36,000	24,413	24,413	67.8	100.0	0.0	7,394	30.3
9 繰入金	1,127,428,000	1,126,725,096	1,126,725,096	99.9	100.0	6.6	1,544,763,000	1,539,102,709	1,539,102,709	99.6	100.0	7.4	△ 412,377,613	△ 26.8
10 繰越金	955,751,000	955,751,717	955,751,717	100.0	100.0	5.6	1,029,251,000	1,029,251,544	1,029,251,544	100.0	100.0	4.9	△ 73,499,827	△ 7.1
11 諸収入	139,581,000	170,054,861	169,437,499	121.4	99.6	1.0	110,876,000	140,762,676	139,430,048 （うち還付未済額 1,500）	125.8 (125.8)	99.1 (99.1)	0.7	30,007,451 (30,008,951)	21.5 (21.5)
合計	17,109,971,000	17,862,153,733	16,951,997,014	99.1	94.9	100.0	20,876,995,000	21,961,351,706	20,897,748,595	100.1	95.2	100.0	△ 3,945,751,581	△ 18.9

注：収入割合及び比較の（　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

（歳出）　　（単位：円・％）

年度 / 款別 区分	30 予算現額	30 支出済額	30 翌年度繰越額	30 不用額	30 執行率	30 構成比	29 予算現額	29 支出済額	29 翌年度繰越額	29 不用額	29 執行率	29 構成比	比較（支出済額） 増・減額	比較（支出済額） 前年度比
1 総務費	254,081,000	244,255,282	0	9,825,718	96.1	1.5	281,067,000	271,680,339	0	9,386,661	96.7	1.4	△ 27,425,057	△ 10.1
2 保険給付費	11,747,838,000	11,214,878,930	0	532,959,070	95.5	68.0	12,244,968,000	11,895,727,538	0	349,240,462	97.1	59.7	△ 680,848,608	△ 5.7
3 後期高齢者支援金等	－	－	－	－	－	－	2,203,069,000	2,158,409,088	0	44,659,912	98.0	10.8	－	皆減
4 前期高齢者納付金等	－	－	－	－	－	－	7,835,000	7,829,097	0	5,903	99.9	0.0	－	皆減
5 老人保健拠出金	－	－	－	－	－	－	112,000	36,870	0	75,130	32.9	0.0	－	皆減
6 介護納付金	－	－	－	－	－	－	759,381,000	759,380,397	0	603	100.0	3.8	－	皆減
7 国民健康保健事業納付金金	4,090,012,000	4,090,008,924	0	3,076	100.0	24.8	－	－	－	－	－	－	－	皆増
8 共同事業拠出金	4,000	2,359	0	1,641	59.0	0.0	4,316,877,000	3,862,727,989	0	454,149,011	89.5	19.4	△ 3,862,725,630	△ 100.0
9 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	皆増
10 保健事業費	322,619,000	280,760,217	0	41,858,783	87.0	1.7	320,451,000	274,945,465	0	45,505,535	85.8	1.4	5,814,752	2.1
11 基金積立金	98,761,000	98,758,807	0	2,193	100.0	0.6	330,036,000	330,024,413	0	11,587	100.0	1.7	△ 231,265,606	△ 70.1
12 諸支出金	557,517,000	556,738,224	0	778,776	99.9	3.4	381,903,000	381,235,682	0	667,318	99.8	1.9	175,502,542	46.0
13 予備費	39,138,000	0	0	39,138,000	0.0	0.0	31,296,000	0	0	31,296,000	0.0	0.0	0	－
合計	17,109,971,000	16,485,402,743	0	624,568,257	96.3	100.0	20,876,995,000	19,941,996,878	0	934,998,122	95.5	100.0	△ 3,456,594,135	△ 17.3

○国民健康保険税年度別収入状況及び比較表

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	収入割合 前年度比
現年課税分	30	2,886,000,000	3,313,958,600	3,084,445,500 （うち還付未済額 4,096,900）	635,800	232,974,200	106.9 (106.7)	93.1 (93.0)	△ 2.6 (△ 2.6)
	29	3,151,000,000	3,415,167,000	3,165,606,053 （うち還付未済額 4,365,796）	1,094,500	252,832,243	100.5 (100.3)	92.7 (92.6)	△ 5.1 (△ 5.1)
	28	3,206,000,000	3,617,455,000	3,335,996,921 （うち還付未済額 5,253,400）	639,900	286,071,579	104.1 (103.9)	92.2 (92.1)	△ 3.4 (△ 3.4)
滞納繰越分	30	195,800,000	922,618,813	242,592,556 （うち還付未済額 873,363）	127,993,068	552,906,552	123.9 (123.5)	26.3 (26.2)	△ 13.9 (△14.2)
	29	208,900,000	1,094,541,492	281,831,956 （うち還付未済額 188,800）	127,096,866	685,801,470	134.9 (134.8)	25.7 (25.7)	△ 8.2 (△8.2)
	28	221,900,000	1,252,448,136	307,006,443 （うち還付未済額 155,000）	116,255,530	829,341,163	138.4 (138.3)	24.5 (24.5)	3.7 (3.8)
合計	30	3,081,800,000	4,236,577,413	3,327,038,056 （うち還付未済額 4,970,263）	128,628,868	785,880,752	108.0 (107.8)	78.5 (78.4)	△ 3.5 (△ 3.5)
	29	3,359,900,000	4,509,708,492	3,447,438,009 （うち還付未済額 4,554,596）	128,191,366	938,633,713	102.6 (102.5)	76.4 (76.3)	△ 5.4 (△ 5.4)
	28	3,427,900,000	4,869,903,136	3,643,003,364 （うち還付未済額 5,408,400）	116,895,430	1,115,412,742	106.3 (106.1)	74.8 (74.7)	△ 2.9 (△ 2.8)

注：収入割合の（　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○介護保険特別会計決算及び前年度比較表

（歳入）　　（単位：円・％）

款別＼年度	30 予算現額	30 調定額	30 収入済額	30 収入割合 対予算	30 収入割合 対調定	30 収入割合 構成比	29 予算現額	29 調定額	29 収入済額	29 収入割合 対予算	29 収入割合 対調定	29 収入割合 構成比	比較（収入済額） 増・減額	比較（収入済額） 前年度比
1 保険料	2,513,013,000	2,631,711,300	2,571,605,200 （うち還付未済額 3,523,800）	102.3 (102.2)	97.7 (97.6)	24.9	2,475,081,000	2,490,294,700	2,429,671,700 （うち還付未済額 3,875,400）	98.2 (98.0)	97.6 (97.4)	24.8	141,933,500 (142,285,100)	5.8 (5.9)
2 使用料及び手数料	2,000	134,100	134,100	6,705.0	100.0	0.0	2,000	131,700	131,700	6,585.0	100.0	0.0	2,400	1.8
3 国庫支出金	1,843,917,000	1,851,175,598	1,851,175,598	100.4	100.0	17.9	1,766,616,000	1,746,772,274	1,746,772,274	98.9	100.0	17.8	104,403,324	6.0
4 支払基金交付金	2,598,881,000	2,477,736,000	2,477,736,000	95.3	100.0	24.0	2,508,169,000	2,469,890,000	2,469,890,000	98.5	100.0	25.2	7,846,000	0.3
5 県支出金	1,469,823,000	1,476,350,379	1,476,350,379	100.4	100.0	14.3	1,354,714,000	1,333,467,972	1,333,467,972	98.4	100.0	13.6	142,882,407	10.7
6 財産収入	37,000	38,348	38,348	103.6	100.0	0.0	28,000	27,296	27,296	97.5	100.0	0.0	11,052	40.5
7 繰入金	1,813,185,000	1,813,185,000	1,813,185,000	100.0	100.0	17.5	1,513,097,000	1,513,097,000	1,513,097,000	100.0	100.0	15.4	300,088,000	19.8
8 繰越金	133,026,000	133,026,759	133,026,759	100.0	100.0	1.3	290,991,000	290,991,709	290,991,709	100.0	100.0	3.0	△ 157,964,950	△ 54.3
9 諸収入	10,000	10,426,485	10,426,485	104,264.9	100.0	0.1	9,000	10,960,935	10,960,935	121,788.2	100.0	0.1	△ 534,450	△ 4.9
合計	10,371,894,000	10,393,783,969	10,333,677,869	99.6	99.4	100.0	9,908,707,000	9,855,633,586	9,795,010,586	98.9	99.4	100.0	538,667,283	5.5

注：収入割合及び比較の（　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

（歳出）　　（単位：円・％）

款別＼年度	30 予算現額	30 支出済額	30 翌年度繰越額	30 不用額	30 執行率	30 構成比	29 予算現額	29 支出済額	29 翌年度繰越額	29 不用額	29 執行率	29 構成比	比較（支出済額） 増・減額	比較（支出済額） 前年度比
1 総務費	372,235,000	362,401,171	0	9,833,829	97.4	3.7	412,907,000	404,081,700	0	8,825,300	97.9	4.2	△ 41,680,529	△ 10.3
2 保険給付費	9,374,032,000	8,928,506,799	0	445,525,201	95.2	90.6	8,789,820,000	8,627,304,561	0	162,515,439	98.2	89.3	301,202,238	3.5
3 地域支援事業費	474,909,000	409,930,061	0	64,978,939	86.3	4.2	275,827,000	205,836,297	0	69,990,703	74.6	2.1	204,093,764	99.2
4 基金積立金	36,616,000	36,615,045	0	955	100.0	0.4	310,811,000	310,810,296	0	704	100.0	3.2	△ 274,195,251	△ 88.2
5 諸支出金	113,828,000	113,769,888	0	58,112	99.9	1.2	114,342,000	113,950,973	0	391,027	99.7	1.2	△ 181,085	△ 0.2
6 予備費	274,000	0	0	274,000	0.0	0.0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0	－
合計	10,371,894,000	9,851,222,964	0	520,671,036	95.0	100.0	9,908,707,000	9,661,983,827	0	246,723,173	97.5	100.0	189,239,137	2.0

○後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表

（歳入）　　（単位：円・％）

年度 / 款別 区分	30						29						比較（収入済額）	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	収入割合 構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	収入割合 構成比	増・減額	前年度比
1 後期高齢者医療保険料	1,417,477,000	1,390,566,930	1,379,954,820 （うち還付未済額 2,126,630）	97.4 (97.2)	99.2 (99.1)	79.8	1,312,800,000	1,317,761,690	1,309,197,350 （うち還付未済額 1,879,830）	99.7 (99.6)	99.4 (99.2)	79.6	70,757,470 (70,510,670)	5.4 (5.4)
2 分担金及び負担金	－	－	－	－	－	－	6,834,000	7,073,743	7,073,743	103.5	100.0	0.4	－	皆減
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	－	0.0	1,000	0	0	0.0	－	0.0	0	－
4 繰入金	336,527,000	336,526,139	336,526,139	100.0	100.0	19.5	321,803,000	321,802,928	321,802,928	100.0	100.0	19.6	14,723,211	4.6
5 繰越金	4,199,000	4,199,604	4,199,604	100.0	100.0	0.2	3,728,000	3,728,813	3,728,813	100.0	100.0	0.2	470,791	12.6
6 諸収入	4,806,000	3,350,123	3,350,123	69.7	100.0	0.2	4,809,000	3,924,625	3,924,625	81.6	100.0	0.2	△ 574,502	△ 14.6
7 国庫支出金	4,320,000	4,320,000	4,320,000	100.0	100.0	0.2	－	－	－	－	－	－	－	皆増
合計	1,767,330,000	1,738,962,796	1,728,350,686	97.8	99.4	100.0	1,649,975,000	1,654,291,799	1,645,727,459	99.7	99.5	100.0	82,623,227	5.0

注：収入割合及び比較の（　）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

（歳出）　　（単位：円・％）

年度 / 款別 区分	30						29						比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	68,073,000	59,120,435	0	8,952,565	86.8	3.4	71,186,000	69,489,744	0	1,696,256	97.6	4.2	△ 10,369,309	△ 14.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,688,958,000	1,651,131,979	0	37,826,021	97.8	96.2	1,568,961,000	1,564,898,238	0	4,062,762	99.7	95.3	86,233,741	5.5
3 諸支出金	8,299,000	6,281,940	0	2,017,060	75.7	0.4	7,828,000	7,139,873	0	688,127	91.2	0.4	△ 857,933	△ 12.0
4 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	－
合計	1,767,330,000	1,716,534,354	0	50,795,646	97.1	100.0	1,649,975,000	1,641,527,855	0	8,447,145	99.5	100.0	75,006,499	4.6

○農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表

（歳入）　　（単位：円・％）

款別＼区分＼年度	30 予算現額	30 調定額	30 収入済額	30 収入割合 対予算	30 収入割合 対調定	30 収入割合 構成比	29 予算現額	29 調定額	29 収入済額	29 収入割合 対予算	29 収入割合 対調定	29 収入割合 構成比	比較（収入済額） 増・減額	比較（収入済額） 前年度比
1　分担金及び負担金	2,584,000	6,811,000	3,136,000	121.4	46.0	0.4	5,618,000	8,878,500	5,231,500	93.1	58.9	0.6	△ 2,095,500	△ 40.1
2　使用料及び手数料	165,688,000	168,534,338	165,503,884	99.9	98.2	19.8	188,041,000	191,289,497	188,076,760	100.0	98.3	23.3	△ 22,572,876	△ 12.0
3　国庫支出金	69,400,000	69,400,000	69,400,000	100.0	100.0	8.3	57,700,000	57,700,000	57,700,000	100.0	100.0	7.1	11,700,000	20.3
4　繰入金	357,024,000	357,024,000	357,024,000	100.0	100.0	42.7	319,570,000	319,570,000	319,570,000	100.0	100.0	39.6	37,454,000	11.7
5　繰越金	18,801,000	18,801,690	18,801,690	100.0	100.0	2.3	18,169,000	18,169,719	18,169,719	100.0	100.0	2.3	631,971	3.5
6　諸収入	5,169,000	5,148,158	5,148,158	99.6	100.0	0.6	102,000	100,854	100,854	98.9	100.0	0.0	5,047,304	5,004.6
7　市債	218,000,000	216,200,000	216,200,000	99.2	100.0	25.9	219,400,000	218,400,000	218,400,000	99.5	100.0	27.1	△ 2,200,000	△ 1.0
合　計	836,666,000	841,919,186	835,213,732	99.8	99.2	100.0	808,600,000	814,108,570	807,248,833	99.8	99.2	100.0	27,964,899	3.5

（歳出）　　（単位：円・％）

款別＼区分＼年度	30 予算現額	30 支出済額	30 翌年度繰越額	30 不用額	30 執行率	30 構成比	29 予算現額	29 支出済額	29 翌年度繰越額	29 不用額	29 執行率	29 構成比	比較（支出済額） 増・減額	比較（支出済額） 前年度比
1　総務費	38,378,000	36,168,629	0	2,209,371	94.2	4.4	45,644,000	45,064,335	0	579,665	98.7	5.7	△ 8,895,706	△ 19.7
2　維持管理費	359,739,000	357,581,514	0	2,157,486	99.4	43.5	339,295,000	329,587,044	0	9,707,956	97.1	41.8	27,994,470	8.5
3　水洗便所改造事業費	501,000	118	0	500,882	0.0	0.0	501,000	480,107	0	20,893	95.8	0.1	△ 479,989	△ 100.0
4　公債費	428,047,000	428,044,957	0	2,043	100.0	52.1	413,319,000	413,315,657	0	3,343	100.0	52.4	14,729,300	3.6
5　諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	－
6　予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	9,840,000	0	0	9,840,000	0.0	0.0	0	－
合　計	836,666,000	821,795,218	0	14,870,782	98.2	100.0	808,600,000	788,447,143	0	20,152,857	97.5	100.0	33,348,075	4.2

○土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表

（歳入）　　（単位：円・％）

年度 / 款別 / 区分	30						29						比較（収入済額）	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1　財産収入	5,355,000	7,025,720	7,025,720	131.2	100.0	4.4	27,756,000	37,761,515	37,761,515	136.0	100.0	15.3	△ 30,735,795	△ 81.4
2　繰入金	105,030,000	105,030,000	105,030,000	100.0	100.0	65.6	114,329,000	114,329,000	114,329,000	100.0	100.0	46.3	△ 9,299,000	△ 8.1
3　繰越金	48,033,000	48,033,604	48,033,604	100.0	100.0	30.0	94,790,000	94,790,505	94,790,505	100.0	100.0	38.4	△ 46,756,901	△ 49.3
4　諸収入	2,000	139	139	7.0	100.0	0.0	2,000	496	496	24.8	100.0	0.0	△ 357	△ 72.0
合　　計	158,420,000	160,089,463	160,089,463	101.1	100.0	100.0	236,877,000	246,881,516	246,881,516	104.2	100.0	100.0	△ 86,792,053	△ 35.2

（歳出）　　（単位：円・％）

年度 / 款別 / 区分	30						29						比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1　総務費	23,283,000	21,328,240	0	1,954,760	91.6	18.0	22,391,000	20,682,279	0	1,708,721	92.4	10.4	645,961	3.1
2　土木費	51,476,000	14,357,588	0	37,118,412	27.9	12.1	112,498,000	77,179,276	0	35,318,724	68.6	38.8	△ 62,821,688	△ 81.4
3　公債費	82,661,000	82,660,033	0	967	100.0	69.8	100,988,000	100,986,357	0	1,643	100.0	50.8	△ 18,326,324	△ 18.1
4　予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	－
合　　計	158,420,000	118,345,861	0	40,074,139	74.7	100.0	236,877,000	198,847,912	0	38,029,088	83.9	100.0	△ 80,502,051	△ 40.5

○歳出決算の主な不用額調（不用額 100 万円以上かつ執行率 90％未満）

特別会計歳出

国民健康保険特別会計

（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理　　由
総務費	一般管理費	一般管理業務経費	賃金	8,182,000	7,121,529	0	1,060,471	勤務日数が当初の見込みより少なかったため。
保険給付費	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付事業	負担金、補助及び交付金	121,120,000	45,988,015	0	75,131,985	退職被保険者等療養給付費の実績が見込みより少なかったため。
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	委託料	159,661,000	128,296,005	0	31,364,995	受診者が見込みより少なかったため。
保健事業費	疾病予防費	がん検診助成事業	負担金、補助及び交付金	13,769,000	11,396,500	0	2,372,500	受診者が見込みより少なかったため。

介護保険特別会計

（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理　　由
総務費	一般管理費	一般管理業務経費	需用費	3,719,000	2,257,981	0	1,461,019	介護給付費関係の通知や被保険者証等の印刷製本費が見込みより少なかったため。
総務費	一般管理費	一般管理業務経費	役務費	3,821,000	2,619,660	0	1,201,340	介護給付費関係の通知や被保険者証等の郵送料が見込みより少なかったため。
保険給付費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入事業	負担金、補助及び交付金	13,912,000	11,475,388	0	2,436,612	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付事業	負担金、補助及び交付金	998,325,000	891,942,288	0	106,382,712	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	高額介護サービス費	高額介護サービス事業	負担金、補助及び交付金	233,216,000	194,845,998	0	38,370,002	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス事業	負担金、補助及び交付金	27,595,000	23,851,558	0	3,743,442	給付実績が給付推計を下回ったため。
地域支援事業費	任意事業費	任意事業	役務費	3,492,000	1,891,136	0	1,600,864	成年後見制度利用支援の実績が見込みを下回ったため。
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	委託料	2,610,000	65,000	0	2,545,000	事業の利用者が見込みを下回ったため。
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	負担金、補助及び交付金	259,366,000	206,506,529	0	52,859,471	給付実績が給付推計を下回ったため。

○歳出決算の主な不用額調（不用額 100 万円以上かつ執行率 90％未満）

特別会計歳出

後期高齢者医療特別会計　（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理　由
総務費	一般管理費	職員給与費	給料	26,255,000	18,838,654	0	7,416,346	支給実績が見込みより少なかったため。
諸支出金	保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子及び割引料	4,000,000	2,076,540	0	1,923,460	還付対象者が見込みより少なかったため。

土地区画整理事業特別会計　（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理　由
総務費	一般管理費	職員給与費	職員手当等	7,070,000	5,908,065	0	1,161,935	効率的な事務執行に努めたことにより、時間外勤務時間の縮減が図られたため。
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	委託料	29,094,000	14,125,604	0	14,968,396	事業の進捗状況により、当初見込んだ業務を実施することができなかったため。
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	工事請負費	14,120,000	0	0	14,120,000	関係機関との協議において、合意に至らなかったことや事業の進捗状況により工事を実施することができなかったため。
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	補償、補填及び賠償金	8,242,000	212,436	0	8,029,564	関係権利者との合意が得られず、補償契約を締結することができなかったため。